

**現行計画の平成21年度
進捗状況について
(地域計画編)**

1 施策の評価

(1) 北部広域連携圏

【 評価の総括 】

大強度陽子加速器(J-PARC)では多くの産業利用のための研究が行われているほか、茨城空港が開港するなど交通インフラの整備が進展し、厳しい経済状況の中にあっても、本県の立地優位性により企業立地が概ね順調に推移している。

また、県北地域の豊かな自然や歴史を活かした“いばらき さとやま生活”の積極的な情報発信により交流や二地域居住が拡大するなど、引き続き一定の成果が上がってきている。

■ 21世紀の我が国を先導する先端産業地域と北関東の新たな物流・産業拠点の形成

<主な取組>

- ・ 大強度陽子加速器(J-PARC)を活用した最先端の研究開発や産業利用を促進するため、平成20年度に供用を開始した2本の県中性子ビームライン(実験装置)について、県中性子利用促進研究会や県内外の企業等に対する説明会を積極的に実施するなど利用促進を図り、平成21年度の利用率は100%となりました。
- ・ 茨城大学や日立のものづくり技術の集積を活かして、中小企業等の創業や技術開発、販路拡大等を支援した結果、平成21年度末のベンチャー企業は80社となりました。
- ・ 首都圏第3番目の空港として茨城空港が平成22年3月に開港し、開港当初からアジア航空のソウル便が1日1往復、4月からスカイマークの神戸便が1日1往復就航しています。平成20年12月に統合した茨城港や、県内全区間が開通した北関東自動車道など、新たな物流・産業拠点を形成する広域交通体系が概成してきました。
- ・ 交通インフラの整備や優遇施策、都心への近接性など立地優位性などにより、平成21年に17件(工場立地動向調査)の企業が立地するなど、大変厳しい経済状況の中にあっても、工場立地が進みました。

<今後の方向>

- ・ 今後も産学官共同研究等による新技術、新製品の開発や更なるベンチャー企業の創出に向けた取組を進めていくとともに、陸・海・空の広域交通ネットワークを活かした北関東の新たな物流・産業拠点の形成に努めていきます。

■ 県北からの新しいライフスタイルの発信や自然、歴史等の活用による首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成

<主な取組>

- ・ 県北地域を舞台とした豊かな自然や多様な体験交流など楽しむことができる新たなライフスタイル“いばらきさとやま生活”について、テレビや雑誌、JR山手線の車内全面広告、イベント等を通じてPRを進めたほか、ホームページ(アクセス件数:170件/日)やブログによる二地域居住実践者の紹介・空き家等の地域情報の提供、古民家レストランの開設などを行いました。こうしたことを通じ、地域の統一的なブランドイメージの構築や認知度の向上に努めました。
- ・ 首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成を図っていくため、(財)グリーンふるさと振興機構による田舎暮らし相談窓口の開設、お試し田舎暮らし住居事業、「いば

らきさとやま楽校（がっこう）」を中心とした体験ツアーの実施など、総合的・一体的に事業を展開しました。また、観光客の増加や宿泊観光の促進を図るため、「水戸ひたち観光圏」の認定を契機として、周遊バスの運行やマップ型パンフレットの作成など、関係団体が一体となって魅力ある観光圏づくりを進めています。こうした取組によりグリーン・ブルーツーリズム参加者数は毎年増加し、平成 21 年度には 31,357 人と、2 年連続して目標の 3 万人を達成しました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、首都圏の田舎暮らしに関心の高い方々などを惹きつける魅力の情報発信等に努めるとともに、グリーン・ブルーツーリズムに関する事業の充実に加え、自然・歴史などの地域資源を活かした周遊・滞在型観光等を推進するなど、首都圏を代表する交流・二地域居住空間の形成に努めていきます。

■ 安心・安全で快適に暮らせる生活環境圏の形成

＜主な取組＞

- ・ 県北西部地区の中核病院となる常陸大宮済生会病院を核として、二次救急やへき地医療の充実を図るとともに、深刻な医師不足に対応するため、地域医療医師修学資金の貸与や女性医師の就業支援などにより、医師確保対策に努めました。
- ・ 生活環境の充実を図るため、市町村が行う廃止されたバス路線の代替運行への支援や、携帯電話不感地域の解消に取り組んだほか、身近な生活道路となる過疎地域における市町道（平成 21 年度 5 路線）の整備を進めました。
- ・ 雇用の場を確保するため、広域幹線道路の整備を進めるとともに、市町村と連携を図りながら企業誘致を積極的に進めてきた結果、宮の郷工業団地には平成 21 年度に 2 社（5.6ha）が進出しました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、医師確保や生活環境基盤の整備を進めるほか、企業誘致による就業機会の創出や定住化を図るなど、安心・安全で快適に暮らせる生活環境圏の形成に努めていきます。

■ 県都水戸・ひたちなか地区を中心とした中核都市圏の形成

＜主な取組＞

- ・ 県都水戸・ひたちなか地区を中心とした中核都市圏の形成を図るため、水戸市中心市街地の再開発を推進するとともに、県庁舎周辺業務用地の早期分譲に向けて P R を実施するなど、快適で利便性の高い商業・業務系市街地の形成に努めています。
- ・ 医療・福祉機能が充実した「ひとにやさしいまちづくり」のモデルである『桜の郷』の整備については、水戸医療センターのある西側地区において、戸建て住宅地（125 画地）の完売や福祉施設、保育園の開設など、まちとして概成してきており、引き続き、戸建て住宅地（東側地区）の分譲や事業用地への企業誘致に努めています。
- ・ 国際港湾公園都市づくりを推進するひたちなか地区では、市町村と連携しながら積極的な企業誘致を展開し、平成 21 年度には 6.6ha を分譲しました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、都市機能の充実や企業誘致等を推進するとともに、環状道路等の広域交通網の整備や県都水戸・ひたちなか地区を中心とした各都市の連携強化に努めるなど、中核都市圏の形成を図っていきます。

① 県北山間ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

○豊かな自然環境を活かした新たな交流空間の形成と農林業等の振興

- ・ 県北地域を舞台とした豊かな自然や多様な体験交流などを楽しむことができる新たなライフスタイルを“いばらき さとやま生活”として提案し、テレビや雑誌の活用、JR山手線の車内全面広告、首都圏で開催されるイベントへの参加によるPRを行うとともに、ホームページを活用し(アクセス件数:約 170 件/日)、二地域居住実践者の紹介や空き家、医療・福祉などの生活支援サービスなどの情報提供、ブログによる地域情報の発信等を実施しています。また、「いばらきさとやま生活倶楽部」会員(会員数:1,063 名)に対し、メールマガジンによる地域情報の配信等を行っています。引き続き、統一的な情報発信によるブランドイメージの構築に努め、県北地域の認知度の向上を図っていきます。併せて、官民連携の推進組織である「“いばらき さとやま生活”推進会議」において、交流・二地域居住の促進に向けた取組みを検討・実施してまいります。
- ・ (財)グリーンふるさと振興機構における田舎暮らし相談件数は、窓口の設置以来 840 件を数え、また、現在、圏域内 7ヶ所で実施しているお試し田舎暮らし住居事業についても 22 組 45 名のモニターが参加しました。今後も、「いばらきさとやま楽校(がっこう)」を中心に、より一層、交流・二地域居住や定住を促進する取組みを実施してまいります。
- ・ 山村・中山間地域の農業の活性化を図るため、農産物直売所の品揃えや機能を充実強化し、直売所を核としたこだわり産地の育成や中山間地域等直接支払交付金事業により約 762haの農地を対象に交付金を支払い、耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保などに努めました。
- ・ 計画的な間伐の実施、県産材の利用促進のための木造住宅建築の支援など緑の循環システムの構築に向けた取組みを実施しました。平成 20 年度からは、森林湖沼環境税を活用し、森林の持つ公益的機能を回復させるための間伐に対する助成などに取り組んでいます。また、奥久慈グリーンライン林道の整備促進を図るなど、引き続き農山村地域の活性化を図るための施策を推進してまいります。

○生活環境基盤の充実による過疎地域等の自立促進

- ・ 常陸大宮済生会病院を核として、二次救急やへき地医療の充実を図るとともに、不足する医師や看護師の確保対策を推進するため、医師修学資金の充実、女性医師の就業支援、ナースバンクの活用による看護師の再就業促進などに取り組んでいきます。
- ・ 企業立地の促進による就業機会の創出を図るため、地元市町と連携を図りながら積極的な誘致活動を展開した結果、宮の郷工業団地へ新たに 2 社が立地しました。今後も、産業立地推進東京本部を中心に、積極的な企業誘致に取り組んでいきます。
- ・ 地域住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、市町村が行う廃止されたバス路線の代替運行や、過疎市町が実施する診療所や集会施設の整備等へ支援を行いました。また、生活環境基盤の充実を図るため、常陸那珂港山方線や肋骨道路等の整備を進めるとともに、過疎地域における日常生活活動の道路網として 5 路線の市町道の代行整備を推進しました。
- ・ 携帯電話不感地域の情報を携帯電話事業者へ提供し、自主的なサービス提供を促すとともに、市町村が実施した携帯電話基地局の整備を支援した結果、大子町において 1 地区の不感地域が解消されました。今後も同様の取組を進めることにより、携帯電話不感地域の解消に努めていきます。

○首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成

- ・ そば打ちや紙すきなどの体験プログラムや豊かな自然などを活かした交流の促進を図るため、(財)グリーンふるさと振興機構において、さとやま体験ツアーなど圏域内への誘客(4,135人)を促進するとともに、グリーンツーリズムに取り組む団体に支援を行い空き家の改修整備等を行いました。また、グリーンツーリズムの魅力向上に向け案内板の設置やハイキングコースの整備など環境整備への支援などを行いました。引き続き、さとやま体験ツアーの実施や実践団体の育成など積極的にグリーンツーリズムを推進するとともに、「いばらきさとやま楽校」を中心に、これら施策を総合的・一体的に展開していきます。
- ・ 水郡線の活性化を図るため、沿線市町村との連携による利用促進キャンペーンや水郡線PRガイドの作成などを実施しています。引き続き、沿線市町村と連携し、輸送力増強や輸送サービスの向上等の要望活動やPRによる利用促進を図っていきます。
- ・ 「水戸ひたち観光圏」の認定(H20.10.1)を契機として、関係団体が一体となって魅力ある観光圏づくりに取り組み、県北地域への誘客や県北周遊バスの運行など周遊観光の促進を図るなど、観光客の増加や宿泊観光の促進に努めています。

〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]
			H18	H19	H20	H21	
グリーンツーリズム 参加数 (県北臨海ゾーンの ブルーツーリズム参加者 数との合計)	人	22,000	24,768 [24,667] A	27,089 [26,000] A	30,254 [27,333] A+	31,357 [28,667] A+	30,000

〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H21]②	作成時比 ②/①
生活バス路線数	系統	-	81	89	109.9%

② 県北臨海ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

○我が国を先導する先端産業地域、競争力のあるものづくり産業地域の形成と地域特性を活かした農林水産業の振興

- ・ 大強度陽子加速器(J-PARC)を活用した最先端の研究開発や産業利用を促進するため、材料構造解析装置、生命物質構造解析装置の2本の県中性子ビーム実験装置を整備し、平成20年12月に供用を開始しました。産学共同プロジェクトの推進や公開セミナーを開催するなどの取組みを展開しており、平成21年度に88件の利用申請があるなど、順調な利用促進が図られています。引き続き、研究プロジェクトの推進や企業セミナーを実施するなど本県の科学技術の集積を活かした最先端科学技術拠点の形成を図っていきます。
- ・ 中小企業の活性化を図るため、地域企業の新技術・製品開発や産学連携・人材育成の取組みを支援しました。また、新たに起業を目指す方々に対して、創業から開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じて総合的に一貫して支援を行ってきた結果、情報・通信、電子・機械分野を中心にベンチャー企業は増加しています。引き続き、企業立地促進法に基づき策定した県北地域の基本計画を推進するとともに、平成19年度に策定した県北臨海地域活性化プログラムに基づき、中小企業の経営力や技術力の強化、人材の育成等を支援し、競争力のあるものづくり産業の集積・育成に努めていきます。
- ・ 水産業の総合的な基地として、生産性の向上や物流の効率化を図るため、大津漁港や那珂湊漁港の岸壁や護岸などの整備を実施しました。また、大津漁港に水揚げされるサバの県内流通量の増加に向け、引き続き、特定漁港漁場整備事業計画に基づき漁港の整備や人工魚礁の造成を進めるとともに、ヒラメやアワビなどの種苗生産・放流を行う栽培漁業の推進、地元農産物の需要拡大などに取り組んでいきます。
- ・ 常陸牛ブランドを確立するため、指定店を活用したキャンペーンやメディアを活用したPR、指定店の拡大、グルメマップの配布などを実施しました。引き続き、「いばらき畜産物ブランドアップ推進プラン」に基づき、生産団体や関係機関と連携を図りながら常陸牛の販路拡大に取り組んでいきます。

○広域交通ネットワークを活かした快適で安全な臨海都市圏の形成

- ・ ひたちなか地区留保地利用計画に基づく土地利用を促進するために、積極的に企業誘致活動を実施するなど、ビジネス&プレジャーの実現できる国際港湾公園都市づくりを推進しています。
- ・ 茨城港日立港区・常陸那珂港区については、整備促進やポートセールスの結果、在来貨物やRORO貨物及びコンテナ貨物の取扱いが順調に推移しています。引き続き、2港区の整備やポートセールスを進めるとともに、北関東自動車道の開通、茨城空港の開港、大手建設機械メーカーの立地などを活かし、企業誘致活動をより一層推進していきます。
- ・ 広域交通ネットワークによる快適で安全な臨海都市圏を形成し、臨海部と内陸部を結び、臨海部の開発効果を内陸部へ波及させる、国道6号日立バイパス、国道245号、山側道路、常陸那珂港山方線、肋骨道路、広域農道等の整備を進めていきます。
- ・ へき地医療拠点病院(北茨城市立総合病院)による医師の派遣や無医地区への巡回診療、へき地診療所の運営に対する助成など、へき地に従事する医師等を支援する体制の整備に努めました。引き続き、第5次茨城県へき地保健医療計画に基づき、へき地に従事する医師等を支援する体制の充実を図っていきます。

- ・環境放射線監視センターを中核として、平常時並びに緊急時における放射線監視体制の充実強化を図っていきます。また、原子力施設への立入調査、原子力防災訓練や防災研修の実施、防災活動資機材の整備などにより、引き続き原子力施設の安全確保や原子力防災対策の強化に努めていきます。

○ブルーツーリズム等を活かした首都圏を代表する海洋交流空間の形成

- ・豊かな海や変化に富んだ海岸線、北茨城市漁業歴史資料館「よう・そろー」などの地域資源を活かしたブルーツーリズムを推進し誘客の促進に努めていきます。
- ・自然体験活動を促進するため、自然体験ツアーや植物観察会、各種体験教室や催事を開催するとともに、県民の森、植物園の整備充実を図りました。小山ダムを観光資源として利用しやすいようにするため、河岸広場を整備しました。さらに、ひたち海浜公園では、みはらしの丘や砂丘エリアの整備等を進めた結果、平成 21 年度は年間入園者が過去最高となるなど入園者が増加しています。
- ・県北山間ゾーンで前述した“いばらき さとやま生活”に関する各種施策の展開により統一的な情報発信によるブランド化とこれらを推進する官民が連携した「“いばらき さとやま生活”推進会議」等により、交流・二地域居住や定住を促進していきます。

〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]
			H18	H19	H20	H21	
ベンチャー企業数 (北部広域連携圏 の合計)	社	43	64 [57] A	73 [64] A	79 [71] A	80 [78] A	85 (累計)

〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H21]	作成時比 ②/①
茨城港日立港区・常陸那珂港区の貨物取扱量	千ト	6,211 [H12]	9,359	9,942	106.2%

【目次】

1 施策の評価	P 1
(1) 北部広域連携圏	P 2
① 県北山間ゾーン	P 4
② 県北臨海ゾーン	P 6
③ 県央ゾーン	P 8
(2) 南部広域連携圏	P10
① 鹿行ゾーン	P12
② 県南ゾーン	P14
③ 県西ゾーン	P16
2 数値目標等の進捗状況一覧表	P19
数値目標の進捗状況に関する総括表	P21
(1) 県北山間ゾーン	P22
(2) 県北臨海ゾーン	P26
(3) 県央ゾーン	P30
(4) 鹿行ゾーン	P34
(5) 県南ゾーン	P39
(6) 県西ゾーン	P44
(7) その他	P48
(参考) 主な指標のゾーン別比較表	P49

③ 県央ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

○県都水戸を中心とした活力にあふれる安心・快適な中核都市圏づくり

- ・県庁舎を中心とした快適かつ利便性の高い商業・業務系市街地の形成を図るため、公募により、東街区（7.4ha）及び北3街区（0.4ha）の譲渡先が決定し、商業系施設が立地しました。今後も未売却地について、早期に商業・業務系施設の立地が図られるよう、適切な時期に公募を実施していきます。
- ・やさしさのまち『桜の郷』の整備では、西側地区が既に戸建て住宅地（125画地）の完売とともに、福祉・医療施設、保育園などが建ち並び、まちづくりが進んでいます。今後も引き続き、東側地区における戸建て住宅地の分譲や事業用地への企業誘致を進めていきます。
- ・首都圏第3番目の空港として茨城空港が平成22年3月に開港し、開港当初からアジアナ航空のソウル便が1日1往復、4月からスカイマークの神戸便が1日1往復就航しています。茨城空港の利用促進については、県・市町村・関係団体及び一般企業で組織する「茨城空港利用促進等協議会」の活動を中心に国際定期便やLCCにも対応できるターミナルビルや1,300台の無料駐車場を有する、魅力的で利便性の高い空港であることをPRするとともに、就航予定先での空港セミナーやキャンペーンなどを行いました。引き続き、国や地元、関係機関と緊密な連携を図りながら、就航対策や空港の利用促進活動を推進し、周辺地域の振興に向けた取り組みを進めていきます。
- ・那珂久慈流域下水道において、水戸幹線の整備や水処理施設の増設、さらに、笠間市など4市町の公共下水道整備に対しての財政支援を実施したことにより、生活排水対策を推進しました。引き続き、汚水量の増加に合わせた水処理施設の増設や、市町村の下水道整備についての財政支援を実施することにより、公共下水道の普及促進を図っていきます。

○北関東における新たな物流・産業拠点の形成と地域特性を活かした産業の活性化

- ・北関東自動車道については、平成20年12月に東北自動車道まで開通し、平成23年のGW前に全線開通する予定となっており、順調に整備が進められています。企業の立地が進む茨城中央工業団地や沿線の産業拠点として整備を進めている茨城中央工業団地（笠間地区）、造成工事を実施している空港テクノパークについては、幹線道路等の公共インフラの整備を実施するとともに、各種産業立地セミナーにおけるPR活動や現地視察会等を開催するなど企業誘致活動を実施しました。引き続き、茨城空港の開港効果を活かすとともに、北関東自動車道の全線開通を見据えた公共インフラの整備や積極的な企業誘致を実施していきます。
- ・茨城港大洗港区は、首都圏と北海道を結ぶカーフェリー基地として発展してきています。引き続き、港湾振興協会等と連携し、カーフェリーの利用促進を図るとともに、北関東自動車道の東北自動車道までの開通効果を活かし、大洗港区周辺のレジャー施設と栃木・群馬県との観光施設を融合させたクルーズ船等の誘致を図っていきます。
- ・J-PAARC関連企業などの新規水需要に対応するため、県央広域工業用水道事業による施設整備を進めて、産業に欠かせない工業用水の安定供給を図ってきました。今後は、企業立地により、具体的な水需要が発生した場合に速やかに対応できるよう準備を進めていきます。
- ・県菓子工業組合が主体となり、「いばらきのお菓子づくりプロジェクト」により開発した県産栗を使用した菓子「いばらき三ツ栗」の第2弾として、新たに3品を商品化しました。また、地元企業と工業技術センターにより筑波山麓地域固有の福来（ふくれ）みかんを使用したリキュール「福来みかん酒」等を商品化しました。引き続き、地域資源を活用した

地域特産品の開発や販路開拓を進めていきます。

- ・飼料の増産の取り組みを推進するため、生産団体等との会議や、技術普及、作付面積の拡大に向けた現地検討会を開催するとともに、飼料生産労力の軽減、コスト削減等を図るために必要な機械導入の補助を行いました。稲発酵粗飼料(WCS)の作付面積は毎年、順調に増加しています。引き続き、耕畜連携による飼料の増産を進めていきます。

○海・川と歴史・伝統を活かした首都圏を代表する観光交流空間の形成

- ・アクアワールド大洗の入館者数は、企画展や各種イベント等を行った結果、全国でも10指に入る入館者数(H21:全国7位)を確保し、順調に推移しています。引き続き、企画展等を実施するとともに、入館者1,000万人達成の特別イベントや季節ごとのイベント等の実施、茨城空港の開港や北関東自動車道の開通効果を活かしたPR活動を展開するなどの誘客対策を展開していきます。
- ・県営都市公園の来園者数の増加を図るため、偕楽園や笠間芸術の森公園などにおいて園路等の整備を進めるとともに、漫遊いばらき観光キャンペーンを活用したPR、夜梅祭などの偕楽園での夜間イベントの開催支援、映画「桜田門外ノ変」の撮影、オープンロケセットの一般公開等への支援、好文亭及び弘道館の北関ドライブマップへの掲載などを実施しました。引き続き、これらの方策を推進するとともに、偕楽園や弘道館などの歴史的・文化的資産を活かした公園利用を進めていきます。
- ・平成23年のGW前に予定されている北関東自動車道の全線開通を控え、地域振興方策や情報発信方策を検討するため、いばらき北関沿線地域活性化協議会を設立(H19.8)するとともに、地域情報発信サイト「いばらき北関.com」を開設(H19.11)し、イベントや地域資源情報等を発信しました。情報発信サイトへのアクセス数は順調に伸びています。引き続き協議会において、沿線自治体等と連携を図りながら、開通効果を活かした沿線地域のイメージアップ、交流拡大に努めていきます。

〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]
			H18	H19	H20	H21	
主要歴史文化芸術施設利用者数	人	1,397,133	1,620,204 [1,412,680] A+	1,554,245 [1,417,862] A+	1,609,434 [1,423,044] A+	1,488,238 [1,428,227] A+	1,433,409

〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H21]②	作成時比 ②/①
友部スマートIC利用台数(月平均)	台/日	582 (H17.7)	966 (H18.2)	2,725 (H22.3)	282.1%

(2) 南部広域連携圏

【 評価の総括 】

つくばエクスプレスや首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の整備進展により、沿線地域のまちづくりや企業立地等が進むとともに、筑波研究学園都市や筑波山、霞ヶ浦をはじめとする地域資源を活かした交流が活発化している。

さらに、農業については、消費者ニーズに対応した産地体制づくりやブランド戦略による効果が現れるなど、引き続き一定の成果が上がってきている。

■東京圏との交流拡大等を通じた躍動する都市軸の形成

<主な取組>

- つくばエクスプレス沿線地域では、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならでの知的な環境」を活かしたライフスタイル「つくばスタイル」の実現を目指した魅力的なまちづくりを推進し、平成21年度は56.9haの土地が分譲されました。また、つくばエクスプレスの乗車人員は、平成22年度の目標である1日当たり平均27万人(H21)を1年前倒しで達成したほか、サイエンスツアーについても協力50機関への年間一般来場者数が82万人を超えるなど、予想以上に東京圏との交流が拡大しています。
- JR常磐線や常総線の利活用を促進するため、常磐線の東京駅乗り入れの早期実現を要望するとともに、常総線については、自動制御装置等の新設を支援するなど、利便性の向上に努めました。

<今後の方向>

- 今後も、首都圏をはじめ県内外に「つくばスタイル」のPRを行うとともに、宅地分譲等の情報を積極的に発信し、企業誘致と定住化の促進を図り、あわせて常磐線沿線や常総線沿線地域において魅力あるまちづくりを進めていきます。

■最先端の科学技術や素材産業の集積を活かした我が国を代表する産業地域の形成

<主な取組>

- 鹿島地区では、国際競争力のある工業地帯を形成するため、保安規制の合理化などにより、企業の生産活動の活発化に努めてきました。また、鹿島経済特区の規制緩和や各種優遇制度を活用して企業誘致を積極的に実施した結果、平成21年度は1件の分譲を実現しました。
- つくば地区では、大学や研究機関によるバイオ、ナノテク、IT分野の研究成果を中小企業に普及するため、セミナーや研究会を開催したほか、専門家による企業と研究者との仲介等の支援を行いました。
- 圏央道沿線地域及び県西地域などでは、企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会において、産業用地の紹介や立地企業訪問を行うなど、産業の集積を図っています。

<今後の方向>

- 今後は、茨城空港の開港、北関東自動車道の全線開通、圏央道の県内区間の全線開通(平成24年度開通目標)など広域交通体系の整備効果を活かしながら、新事業・新産業の創出と研究機能の充実を図るとともに、各種優遇措置を活用した積極的な企業誘致を推進します。

■新鮮・安全で、多様な消費者ニーズに応え、日本の食を支える食料供給基地の形成

＜主な取組＞

- ・ 「メロン」など本県の顔となる農産物について首都圏等における重点的なPRを行い、本県農産物のイメージアップ・販路拡大に努めました。
- ・ 大消費地に近接する立地特性を活かし、新鮮で安全な食の供給など消費者のニーズに対応した農林水産物の生産出荷体制の強化を図るため、かんしょ、ピーマン、いちご、みず菜など園芸作物について、機械・施設等の整備・導入を支援するとともに、生産団体の流通研修会や販売力・マーケティング強化等の活動を支援しました。
- ・ より収益性の高い営農の拡大を図るため、畑地かんがい（用水）施設整備などの基盤整備を進めるとともに、青果物の安定供給を図るため、ハウスなどの施設化や野菜の生産に係るコスト低減、高品質化を進めるなど、園芸産地の体制整備に努めました。
- ・ 梨の優良新品種「あきづき」の植栽を推進するとともに、多目的防災網の設置等により、うまい果実づくりの推進と活力ある果樹産地の育成が図られました。
- ・ ヒラメやはまぐりなど、種苗の生産・放流等を行い、水産資源の育成を図るとともに、本県水産物のブランド化・認知度向上に努めました。
- ・ 霞ヶ浦・北浦においては、コイヘルペスウイルス病耐性コイの生産技術の開発などにより、平成21年4月からコイ養殖が再開されるとともに、ワカサギの卵放流やふ化環境の整備、ウナギの稚魚の放流、霞ヶ浦・北浦の水産物のPRなどを支援し、漁業の振興に努めました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、農産物のブランド化や生産出荷体制の強化に努めるほか、「エコ農業茨城」の推進により本県農業・農村・農産物のイメージアップを図るとともに、消費者に安心して買ってもらえる農産物づくりに取り組むなど、競争力のある産地づくりを進めていきます。

■筑波山や霞ヶ浦、伝統、スポーツ等の恵まれた地域資源を活かした首都圏を代表する観光・交流空間の形成

＜主な取組＞

- ・ 筑波山や霞ヶ浦周辺地域の魅力を広くPRするため、メディアツアーの実施やイベント情報チラシの作成・配布を行うなど積極的な情報発信に努めました。また、千葉県との二県協議会や北関東三県、北関東磐越五県の推進協議会において国際観光を推進するなど、国内外の観光客の誘致促進に努めました。
- ・ 多様なスポーツ資源を活かした交流空間を形成するため、カシマサッカースタジアムではJリーグ等公式試合・各種サッカー大会を開催するとともに、波崎レクリエーション拠点計画に基づき整備したサッカー場の利用促進を図るなど、スポーツを核とした賑わいづくりを推進しました。この結果、主なスポーツ施設等利用者数は毎年増加し、平成21年度は64万人を超えました。
- ・ 県西地域では、「いばらきフィルムコミッション」と市町村が連携し、積極的にロケ誘致や撮影支援等を行ってきた結果、平成21年度末までに、目標を上回る565件のロケ誘致を実現しました。

＜今後の方向＞

- ・ 今後も、筑波山・霞ヶ浦をはじめとする地域資源、ロケ地などを活用しながら、観光ネットワークの形成に努めるとともに、スポーツ交流空間の確立を推進するなど、交流人口の拡大に努めていきます。

① 鹿行ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

○国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備

- ・ 鹿島港の機能拡充を図るため、北公共埠頭及び外港公共埠頭の整備を推進するとともに、外港航路のしゅんせつ促進を図りました。今後も、引き続き、北公共埠頭機能施設の拡充及び外港公共埠頭の整備を推進するとともに、北航路の拡幅・増深、外港航路のしゅんせつを行います。また、ポートセールスの積極的な実施により、取扱貨物量の増加を図るとともに、定期航路の拡大、開設等を目指します。
- ・ 保安規制の合理化やデュアルシステムによる人材育成等を進めるなど、鹿島経済特区計画や戦略プランに基づいた事業を推進した結果、鹿島コンビナートの競争力が強化されてきました。
- ・ 鹿島地区及び行方・銚田地区について、それぞれ企業立地促進法に基づいて策定した基本計画を推進しました。また、鹿島地区については、鹿島経済特区計画や税制等優遇措置の利点を活かし、戦略的な企業誘致を実施してきた結果、1件の分譲(2.6ha)を実現しましたが、H20年秋以降の世界的な景気後退により、新規設備投資や進出企業の工場建設が凍結されるなど企業誘致も厳しさを増しています。今後、鹿島地区については、基本計画に位置付けた各種施策の実施を進め、立地環境の改善・強化を図り、積極的に企業誘致を推進します。また、行方・銚田地区については、行方市の北浦複合団地の公共インフラ整備を実施するとともに、地元市と連携しながら、茨城空港の開港や東関東自動車道水戸線の整備進展を契機とした積極的な企業誘致を推進します。
- ・ 鹿行広域水道用水供給事業により、水道の広域化を推進するとともに、市町村の水道整備を促進してきた結果、H20年度末の水道普及率は、基準値のH16年度末と比較し、6.4ポイント向上しましたが、県平均より9.6ポイント低いとため、今後も、引き続き、水道の整備・普及促進を図ります。また、鹿島特定公共下水道や霞ヶ浦水郷流域下水道について、引き続き、処理場の改築を実施するとともに、市町村の公共下水道整備を促進するなど、計画的な増・改築を推進し、公共下水道普及を図っていきます。

○首都圏の多様なニーズに応える食料供給基地の形成

- ・ 「いばらきメロン」について、テレビ・ラジオ、新聞・雑誌など様々な各種広報媒体を活用した重点的PRを行った結果、「メロン生産日本一」の認知度が向上(H18:25%→H21:36%)しました。また、いばらきの農産物について、首都圏の卸売り事業者や外食産業を招いた農産物商談会や、首都圏の提供店と連携した農産物キャンペーン・交流会等を実施し、イメージアップや販路拡大に努めました。今後も、生産者や生産団体など地域と連携した農産物PRを実施していきます。
- ・ かんしょ、ピーマン、いちご、みず菜、メロンなど日本でも有数の産地となっている園芸作物について、省力化、高品質化、低コスト化を図るための機械・施設等の整備・導入を支援するとともに、生産集団の流通研修会や販売力・マーケティング強化等の支援を行い、消費ニーズに対応した産地づくり・ブランド化を推進しました。今後も引き続き、園芸産地の体制整備を図るとともに、各生産集団が行うマーケティング活動等を支援し、農産物のブランド化を推進します。
- ・ 本県で水揚げされる水産物について、地魚取扱店認証事業(認証店舗数 133 店舗:H22.4.1 時点)等により、ブランド化を進めるとともに、地産地消推進員を雇用し、本県水産物のPR、販路開拓に努めました。また、種苗の生産・放流やヒラメ増殖礁の設置(神栖市矢田部地先)等により、計画的に水産資源の育成に努めました。霞ヶ浦・北浦においては、コイヘルペスウイルス病耐性コイの作出技術を開発するとともに、網いけす養殖業再編を進め、平成21年4月からコイ養殖を再開したほか、ワカサギの卵放流やふ化環境整備、ウナギの稚魚の放流などを支援・指導しました。引き続き、栽培漁業技術の確立による安定的な種苗生産や、内水面での人工ふ化、種苗放流などを行い、資源管理型漁業の推進を図るとともに、本県の水産物・水産加工品のブランド化

を推進します。

- ・エコファーマー(H22.3:1,796人)の認定や啓発等を進め、環境にやさしい農業の普及・啓発に努めました。また、家畜排泄物の処理・利活用施設への補助や、たい肥有効利用に向けた指導に取り組みました。引き続き、エコファーマーの増加に努めるとともに、施設整備の支援に取り組み、環境にやさしい農業の推進に努めていきます。

○自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成

- ・鹿島灘海岸侵食対策(ヘッドランド・養浜:銚田市, 鹿嶋市)や鹿島灘海浜公園・鹿島港海岸の整備, 海岸の防災林造成・保安林の整備(銚田市, 神栖市)等を実施し, 水辺の自然環境の保全と活用を推進しました。今後も引き続き, 計画的に事業の推進に努めていきます。
- ・韓国や中国・台湾などをターゲットとして, 茨城・千葉国際観光テーマ地区協議会において, モデルコースの設定や, 台湾で現地旅行業者との商談会を実施したほか, 他の広域観光推進協議会において, 旅行業者の招聘や国際旅行博への出展を行うなどにより, 外国人観光客の誘致を図りました。また, 宿泊業者が国際旅行博参加やメディア招へいに取り組むなど, 外国人観光客受け入れに取り組んでいます。今後は, 茨城空港を活用した周辺都県と連携した茨城空港を起終点とする広域観光ルートの提案を行うとともに, 受入態勢の充実を図るなど, 国際観光を推進していきます。
- ・カシマサッカースタジアムでは, Jリーグ等公式試合・各種サッカー大会を開催するなど, スタジアムを核とした賑わいづくりを推進し, 平成21年度には, 55万人を超える来場者がありました。また, 神栖市矢田部では波崎レクリエーション拠点計画に基づき, サッカー場など地域拠点施設の整備を行いました。平成21年度には, 首都圏等から約86,000人の利用者が訪れスポーツ交流拠点として定着してきています。また, 鹿島アントラーズと連携し, 鹿行地域の5市及び県を構成とするアントラーズ・ホームタウン協議会を設立し, 地域が連携・協力しながら, 小学校訪問, スタジアムでの地域PRなどを実施し, スポーツを中心としたまちづくりを推進しました。今後は, 行政・市民・団体等が連携しながら, 地域イメージの向上, 受入体制の充実, 多様なサービス充実等を図り, スポーツ交流空間の確立に努めていきます。
- ・県や霞ヶ浦周辺市町村等で構成する茨城県霞ヶ浦環境創造事業推進協議会が中心となり, 環境学習・エコツーリズム推進, 交流空間創造・観光推進, 地場産業活性化の3つのプロジェクトに取り組んできました。今後は, 霞ヶ浦周辺地域の活性化に向け, 新たな周遊プログラムの開発や新商品の開発等を支援するとともに, 茨城空港開港を契機に, 霞ヶ浦を観光資源として交流拡大に努めていきます。

〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]
			H18	H19	H20	H21	
主なスポーツ交流施設等利用者数	人	388,309	431,701 [431,539] A	571,858 [453,155] A+	591,626 [474,770] A+	641,988 [496,385] A+	518,000

〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H21]②	作成時比 ②/①
エコファーマー認定数	人	108 [H12]	2,118	1,796	84.8%

② 県南ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

○つくばの科学技術、成田国際空港や首都圏中央連絡自動車道を活かした産業・研究拠点の形成と豊富な資源の活用による農業等の振興

- つくば等集積する大学や研究機関等の研究成果を、県内中小企業への普及促進を図るため、バイオ、ナノテク、IT等の分野についてセミナーや研究会を15回開催し、専門家による企業と研究者との仲介等63件の支援を実施しました。また、平成22年3月末現在、20社のベンチャー企業等に対し、低廉な価格で事業活動の拠点となるインキュベーション施設(研究室・事務室)を提供するなど、創業及び新分野への進出に対する支援をしています。引き続き、つくばの科学技術の集積を活かしながら、ベンチャー企業を育成するなど、新事業・新産業の創出と研究機能の充実を図っていきます。
- 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)については、平成20年度に阿見東IC～稲敷ICが開通し、平成22年4月には、つくば中央ICからつくばJCTまでの区間が開通するなど、順調に整備が進められています。阿見東ICに近接する阿見東部工業団地では、県及び阿見町による企業誘致活動を積極的に展開しているとともに、阿見東ICに隣接する阿見吉原東土地区画整理事業区域内に、平成21年7月に大規模商業施設が開業しました。また、平成19年8月に設立した企業立地促進法に基づく地域産業交流活性化協議会において、法人税に係る設備投資の減税や、工場立地での緑地率の緩和などのメリットが受けられる基本計画を策定し、企業立地の促進による産業集積を図っています。引き続き、圏央道の整備効果を最大限に活かして、本地域の立地優位性をアピールしながら、積極的な企業誘致活動の展開による産業集積や、多様な観光・交流資源の活用による交流拡大を推進していきます。
- 「第6次土地改良5カ年計画(H18～22)」に基づき、8地区において、必要となるほ場(138ha)の基盤整備を実施するとともに、れんこん栽培に係る省力化・高品質化を図る集出荷場洗浄ライン等の導入など、産地体制の整備を推進しました。また、日本一の生産量を誇る本県特産「れんこん」、常陸牛、いばらき地鶏を、キャンペーンやメディアを通じて積極的にPRするとともに、環境に優しい営農活動の取り組み拡大を図る「エコ農業」の支援(7市町/351ha)を展開しました。引き続き、産地体制の整備や地元農畜産物のPR、環境にやさしい農業の推進に努めていきます。

○東京圏と交流する活力ある都市圏の形成

- つくばエクスプレスの乗車人員については、平成21年度の1日当たり平均乗車人員が27万人と、前年度比4.9%の伸びを示すなど、開業(平成17年8月)以来、順調に推移しています。また、つくばサイエンスツアーについても、協力50機関への一般来場者は60万人の目標に対し、平成21年度82万人と上回っていますが、引き続き、見学相談等に対する一元的な情報提供、見学施設の仮予約などの各種サービスや、紹介パンフ等の作成によるPRを推進していきます。
- つくばエクスプレス沿線地区では、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「科学のまちならではの知的な環境」を活かしたライフスタイル「つくばスタイル」の実現を目指した魅力的なまちづくりが進められており、平成21年度は、56.9haの土地(県有地及び保留地)が分譲されました。引き続き、首都圏をはじめ県内外に向けて、イベントの実施や各種広報媒体、情報ステーション等を活用して、「つくばスタイル」や、宅地分譲情報等を積極的に情報発信し、沿線地区分譲地の早期処分を図り、企業誘致や定住化の促進に努めていきます。
- JR常磐線沿線地区においては、関係市町村等が、中心市街地活性化を図るため、駅前地区を中心とした市街地再開発事業や土地区画整理事業等を推進してきているほか、石岡市では、平成21年12月に中心市街地活性化基本計画の認定を受けており、他の市町村における中心市街地活性化に向けた取組を促進するため、引き続き制度の普及や基本計画策定などの支援に努めてまいります。また、国道125号つくばバイパスや国道354号土浦バイパスなどの道路整備を

進め、安全で円滑な交通確保を図りました。今後も地域の实情に合わせ、道路整備を着実に実施していきます。

- ・ 守谷市で展開しているアークスプロジェクトにおいては、海外から招聘した若手アーティストと県民との交流事業や取手アートプロジェクトとの連携事業など様々な交流プログラムを展開しており、平成 21 年度は、約 3,000 人の参加者がありました。また、ボランティアの活動拠点を整備することで、ボランティアがワークショップ等イベントを主体的に実施し、地域への盛り上がりにつながりました。引き続き、取手アートプロジェクトをはじめとした県内の芸術団体等の連携を図りながら、アートと地域を繋ぐ交流プログラムを実施し、文化芸術の創造性を活かしたまちづくりを推進していきます。

○筑波山や霞ヶ浦の自然環境を活かした多様な交流空間の形成

- ・ つくばエクスプレスの開業を契機に、つくば周辺地域には県内外から多くの観光客が訪れており、この開業効果を一層周辺地域に波及させるため、周辺地域を巡るワンデープランやイベント事業等の実施、圏央道沿線周遊ルートマップや沿線のみどころマップの作成などを実施したところです。引き続き、情報チラシやホームページ等を活用した情報発信の強化を図るとともに、交通事業者等関係機関と連携を図りながら、広域的な事業の展開を図っていきます。
- ・ 平成 19 年 3 月に策定した「霞ヶ浦環境創造事業推進計画アクションプラン」に基づき、多様な主体の連携強化や魅力ある交流空間の創出による霞ヶ浦周辺の活性化を図るため、シンポジウム等を開催し、霞ヶ浦周辺の企業、団体、行政等の異業種交流・連携を図るとともに、霞ヶ浦周辺の地域資源を紹介するリーフレットを作成するなど情報発信に努めました。
- ・ 筑波山や霞ヶ浦周辺地域など本県への国際観光推進のため、北関東三県広域観光推進協議会や北関東磐越五県の広域観光協議会等を活用し、台湾、中国、韓国の旅行業者等を招聘するとともに、県及び県国際観光テーマ地区推進協議会による、国際観光セミナーの実施や、外国版ホームページによる情報発信等に努めました。今後、茨城空港の開港を契機として、韓国を中心とした海外への情報発信の強化や、受入体制整備の充実を図るとともに、近隣都県との広域的な連携を図りながら、県内を周遊・宿泊のうえ、広域観光ルートを海外旅行者に提案していきます。
- ・ 霞ヶ浦については、霞ヶ浦環境科学センターで実施している水質汚濁の機構解明など水環境に関する調査研究を推進するとともに、第 5 期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(平成 19 年 3 月策定)と霞ヶ浦水質保全条例(平成 19 年 10 月施行)に基づき、高度処理型浄化槽設置への支援などを実施し、水質浄化・保全に努めていきます。

〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]
			H18	H19	H20	H21	
ベンチャー企業数 (南部広域連携圏 の合計)	社	110	160 [145] A	186 [163] A	205 [180] A	210 [198] A	215 (累計)
つくばの研究機関へ の一般来場者数	万人	40	68 [47] A+	71 [50] A+	65 [53] A+	74 [57] A+	60

③ 県西ゾーン

〈主な取組と今後の方向〉

○日本を代表する大規模野菜産地と活力ある産業拠点の形成

- ・県営畑地帯総合整備事業の推進による畑地基盤整備の実施(約 20ha。(H21 年の数値。以下同じ))や、国営霞ヶ浦用水農業水利事業による簡易取水施設(給水スタンド)の整備により、畑地かんがい(用水)施設の整備面積が着実に増加(約 34ha)し、高収益農業の展開が図られています。引き続き、優良農地の確保及び担い手農家の経営安定に資するため、生産基盤の整備並びに集落環境整備を総合的に実施します。
- ・消費者ニーズに対応した産地づくりのため、キャベツやレタス、ねぎ等の包装、収穫用の省力化機械(28 台)の導入や、養液土耕システム、循環扇などの高品質化機械(40 台)の整備により、野菜の品質向上や出荷期間の拡大、安定的な生産出荷体系の確立、生産の省力化を図り、園芸産地の体制整備を推進しました。今後とも、ハウスなどの施設化や野菜の生産に係るコスト低減や高品質化を進め、青果物の安定供給を図っていきます。
- ・梨の優良新品種である「あきづき」などの植栽(苗木約 1,900 本)や、多目的防災網などの設置(0.8ha)を実施し、果実の高品質化や降雹害などの自然災害の軽減化を推進しました。引き続き、災害対策を進めていくとともに、うまい果物づくりの推進と活力ある果樹産地の育成を図っていきます。
- ・地場産業等総合支援事業の推進により、地場産業振興に積極的に取り組む産地組合等に対し、新商品開発や販路拡大などの事業へ助成を実施するとともに、ビジネスコーディネーターによる販路拡大を図っています。引き続き、異分野との連携や地域資源を活用した地域特産品開発など、次の世代に繋がる取組みに対して重点的に支援していきます。
- ・企業立地促進法に基づく地域産業活性化協議会を設立し、産業用地の紹介や立地企業訪問など産業集積を図っています。引き続き、当協議会を活用した積極的な企業誘致を推進し、企業立地による産業拠点の形成及び地域活性化を促進していきます。

○田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成

- ・筑西幹線道路については、筑西三和線(仮称)鬼怒川新橋(L=1.1km)の整備を進めています。本道路は、県西地域の交流・連携を支える交通体系を構築し、また、北関東自動車道と一体となって県西地域と県央地域を結び、陸・海・空の広域交通拠点のネットワークを支える重要な広域幹線道路であるため、引き続き整備を進めてまいります。
- ・常総線の利便性向上を目指し、輸送力増強などについて計画的に推進する「関東鉄道常総線再生計画」等に基づき、関東鉄道が実施した「自動進路制御装置」や「自動列車停止装置」の新設などを支援しました。引き続き、当該計画のフォローアップを継続的に実施するとともに、常総線の利活用を促進していきます。
- ・筑波山周辺は、行楽期には県内外から多数のマイカー観光客が訪れ、交通混雑が発生していることから、臨時駐車場の確保や渋滞状況の周知などの交通混雑緩和対策を実施し、観光客の満足向上に努めています。また、「真壁のひなまつり」の開催期間中に実施される、TXつくば駅や JR 岩瀬駅と真壁を結ぶシャトルバスの運行への PR 支援など、地域資源の活用に努めています。
- ・小貝川東部流域下水道におけるつくば・下妻幹線管渠の整備等を進めるとともに、県西地域 8 市町の公共下水道整備に対する財政支援により、生活排水対策を推進しました。流域下水道の整備については、幹線管渠が概成することから、今後は、市町村の流域関連公共下水道の整備促進を図るとともに、市町村の公共下水道整備に対し継続的に財政支援を行っていくことにより、下水道普及率の向上を図ります。
- ・災害時の救援基地となる山王河川防災ステーション(五霞町山王(サンノウ)地区)整備や鬼怒川・小貝川の築堤等の改修を促進しています。

○つくばエクスプレスと自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成

- ・市町村と連携して積極的に推進した「いばらきフィルムコミッション」によるロケ誘致や撮影への支援、さらには新たなロケ適地の発掘など、撮影環境の充実・強化を図ってきた結果、県西地域において、130 作品のロケ誘致を行いました。引き続き、常総市にある「坂野家住宅」や「安楽寺」、古河市にある「鷹見泉石記念館」などのロケ適地をPRするとともに、話題性のある作品の誘致などフィルムコミッション活動を、市町村と連携し推進していきます。
- ・筑波山周辺地域の魅力向上を図るため、周辺市町村が実施するイベント等への支援を行い、当該地域における交流人口の拡大を図りました。引き続き、つくばエクスプレス効果を周辺地域に波及させるため、各市・各団体等が広域的に連携し、情報発信の強化を図り、交流人口の拡大を促進していきます。
- ・水資源の涵養などの公益的機能などを高めるとともに緑豊かな生活環境を創出するため、平地林や里山林の保全・整備(33ha)を支援しました。今後も、地域住民の提案等による地域の整備目的に沿った森林づくりを支援し、平地林や里山林の保全・整備について、計画的に取り組んでいきます。
- ・ミュージアムパーク茨城県自然博物館においては、「年間パスポート」の販売、教育普及事業や企画展の充実を図っており、平成21年度の利用者数は約40万人となっています。また、自然観察会や展示開設などでは、周辺地域居住者を中心としたボランティアが大きな役割を担っていることから、引き続き地域の人材の育成・活用を図り、教育普及事業や企画展等とともに充実した活動を展開し、利用者数増を図っていきます。

〈主な数値目標の進捗状況〉

指標名	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]
			H18	H19	H20	H21	
ロケ誘致作品数	件	78	229 [165] A	329 [209] A	435 [253] A+	565 [296] A+	340 (累計)

〈主な現況数値の状況〉

指標名	単位	過去の 数値	作成時点 [H16]①	最新値 [H21]②	作成時比 ②/①
常総線輸送人員 (水海道駅～下館駅間)	人	1,119 [H11]	947	998	105.4%

2 数値目標等の進捗状況一覧表

○地域づくりに関する指標に係る各ゾーンの構成市町村

各ゾーンの現況指標や目標数値の設定に当たり、各ゾーンを構成する市町村を以下のとおりしております。

ゾーン名	構成市町村名
県北山間	常陸太田市, 常陸大宮市, 大子町
県北臨海	日立市, 高萩市, 北茨城市, ひたちなか市, 那珂市, 東海村
県央	水戸市, 笠間市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町
鹿行	鹿嶋市, 潮来市, 神栖市, 行方市, 鉾田市
県南	土浦市, 石岡市, 龍ヶ崎市, 取手市, 牛久市, つくば市, 守谷市, 稲敷市, かすみがうら市, つくばみらい市, 美浦村, 阿見町, 河内町, 利根町
県西	古河市, 結城市, 下妻市, 常総市, 筑西市, 坂東市, 桜川市, 八千代町, 五霞町, 境町

【地域計画に係る数値目標等の進捗状況の一覧表の見方について】

1 数値目標の進捗状況の評価について

- ア. 数値目標の進捗状況の評価にあたっては、次のようなケースを基準とすることにしました。
 ※基準となるケース：地域計画に記載した「現況(実績値)」(大部分が平成16年度)が、毎年、ほぼ同数ずつ増加(又は減少)し、「目標値」(大部分が平成22年度)を達成するケース。
- イ. アのように進捗した場合の各年(度)において見込まれる数値を「期待値」とし、毎年(度)の進捗状況を評価する際の目安となる数値として設定しています。
- ウ. この「期待値」と各年(度)の実際の数値(「実績値」)を比較し、数値目標の達成に向けた進捗状況が順調であるか、否かを評価しています。
- エ. 具体的な数値目標の進捗状況の評価については、次のとおり5段階に区分しています。

区分	評価基準
A+評価	「実績値」が「目標値」以上のもの
A評価	「実績値」が「期待値」以上のもの
B+評価	「実績値」が「期待値」の達成度の5割以上のもの
B評価	「実績値」が「期待値」の達成度の5割未満のもの
C評価	「実績値」が「基準値」を下回っているもの

- ・本報告書の作成時点で、最新の実績値が未公表であったり、事業終了に伴い評価が出来ない指標については、「-」と表記しています。
- ・削減を目指す指標(※印を記載)については、A+及びA評価の評価基準中の「以上」を「以下」に、「C評価の「下回っている」を「上回っている」に読み替えて評価を行っています。
- ・各行政分野で策定している部門別計画において、各年(度)の計画値が別途定められている場合には、その旨を明記したうえで、上記の各年(度)の「期待値」に代わり、この数値を評価の基準とすることとしています。このような別途定められた計画地等も含め、評価の基準となる数値を各年(度)の「期待値」として表記しています。

※指標数について

- ・43の全数値目標について評価しています。
- ・なお、複数のゾーンで掲げている指標があります。
- ・また、将来目標を設定することが困難な94の指標については、現況数値として評価(A+～C)をせずに、直近のデータを記載しています。

【数値目標の進捗状況に関する総括表】

区分	A+評価	A評価	B+評価	B+評価以上	B評価	C評価	評価対象指標数
北部広域連携圏 【総指標数:18】	7 (50.0%)	1 (7.1%)	6 (42.9%)	14 (100.0%)			14 (100.0%)
県北山間 【総指標数:7】	2 (40.0%)		3 (60.0%)	5 (100.0%)			5 (100.0%)
県北臨海 【総指標数:7】	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)			6 (100.0%)
県中央 【総指標数:4】	1 (33.3%)		2 (66.7%)	3 (100.0%)			3 (100.0%)
南部広域連携圏 【総指標数:21】	6 (31.6%)	3 (15.8%)	6 (31.6%)	15 (78.9%)	2 (10.5%)	2 (10.5%)	19 (100.0%)
鹿行 【総指標数:7】	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	4 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	6 (100.0%)
県南 【総指標数:10】	4 (44.4%)	1 (11.1%)	3 (33.3%)	8 (88.9%)		1 (11.1%)	9 (100.0%)
県西 【総指標数:4】	1 (25.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	3 (75.0%)	1 (25.0%)		4 (100.0%)
その他 【総指標数:4】	1 (50.0%)		1 (50.0%)	2 (100.0%)			2 (100.0%)
合計 【総指標数:43】	14 (40.0%)	4 (11.4%)	13 (37.1%)	31 (88.6%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	35 (100.0%)

※平成20年度に実施した中間評価以降に、実績値が公表された指標の集計

- ・「その他」は、地域づくりを推進するための基盤整備に関する指標
- ・割合:各評価区分に該当するもの/評価実施指標数

(1) 県北山間ゾーン

〈豊かな自然環境を活かした新たな交流空間の形成と農林業等の振興〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
都市農村交流活動団体数 [農村環境課]	団体	19	39 [26] A	49 [30] A+	50 [33] A+	48 [37] A+	40	都市農村交流活動団体数については、都市住民の農業・農村に対する関心の高まりなどにより、県内各地で田植えや芋掘りなどの農業体験や里山の保全活動などを通じて都市住民との交流に取り組み団体は増加してきている。 県北山間地域の団体数について、平成18年度と平成21年度を比較してみると、9団体の大幅な増となっている。これは、当該地域は、豊かな自然環境や昔ながらの農村景観、伝統文化など多様な地域資源を有しており、それらを活かした体験メニューが豊富であることが、団体数の増加につながったものと考えている。 県としては、農業体験指導者や交流団体育成のための研修会等を開催するとともに、ホームページ等を活用した情報発信を行い、団体が引き続き、地域で活動していくことができるよう支援していく。
直売所における地元産品率 [農村環境課]	%	56 [H15]	66 [62] A	64 [64] A	65 [66] B+	65 [68] B+	70	農産物直売所アドバイザーを派遣し、地元産の農産物を使用した新たな加工品開発や消費者に喜ばれる店舗づくりなどへの支援を行うとともに、直売所の品揃えの拡充やPRの強化、生産グループの育成などの活動や施設整備への支援も行ってきた。これらの取り組みにより、計画策定以降の地元産品率は順調な伸びを示してきた。 しかし、高齢化や担い手不足などが深刻化し、地元農産物の入荷量が減少する農産物直売所が生じており、平成18年度以降の地元産品率は伸び悩んでいる。 このため、今後、農林事務所やJAなど関係機関との連携をさらに密にして、定年帰農者や都市住民等の参加による新たな生産グループの育成や高齢化に対応した集荷体制づくりなどをすすめる、地元農産物の生産強化と地元産品率の向上を図っていく。
特用林産物(しいたけ)の生産量 [林政課]	t	1,506	1,236 [1,636] C	918 [1,701] C	746 [1,766] C	- [1,831] -	1,896	しいたけの生産量については、平成16年が1,506トンであったのに対し、平成18年に1,236トン、平成19年に918トン、平成20年に746トンと年々減少している。 これは、全国的に栽培方法が原木栽培から園芸栽培へ移行する状況の中で、当県は生しいたけ生産量のうち原木栽培の割合が全国平均よりも極めて高く、生産量も上位に位置するが(全国2位)、原木栽培は重労働のため、生産者の高齢化等により生産者が減少するとともに、植菌本数も減少していることによる。 そのため、生産者の生産意欲の向上や、新たな担い手の育成を図るための事業をより一層推進し、生産量の増大を目指すしていく。

間伐実施面積(全県目標値) [林業課]	24	1,151	1,313 [1,471] B+	1,632 [1,631] A	2,520 [1,791] A+	- [1,950] -	2,110	県内の間伐面積は、基準値年である平成16年度は1,151haであったが、平成18年度には1,131ha(前年比32ha増)、平成19年度は1,632ha(前年比319ha増)、平成20年度は2,520ha(前年比888ha増)と増加している。 平成22年度までの年間間伐面積の目標(2,110ha)を超える実績が確保された。この理由としては、平成20年度から森林湖沼環境税を活用し、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した森林のうち水源かん養機能又は山地災害防止機能が高い森林を対象に間伐等を実施したこと、また、地球温暖化防止を目的とした京都議定書に基づき「森林吸収源対策」を背景に、県及び森林組合の職員等が森林所有者へ熱心に補助事業の普及指導等を行った結果、間伐実施地の掘り起こしができたためと考えられる。 今後とも関係する市町村、森林組合等の林業事業者及び森林所有者等に対し、間伐の必要性や補助事業の普及指導等を行うとともに、森林湖沼環境税を活用し、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した森林の間伐を推進するなどして間伐実施面積を維持し、目標達成を目指す。目標達成を目指す。
------------------------	----	-------	------------------------	-----------------------	------------------------	-------------------	-------	--

〈生活環境基盤の充実による過疎地域等の自立促進〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
生活排水処理普及率 [下水道課、農村環境課、環境対策課]	%	45.6	53.4 [53.5] B+	56.2 [57.5] B+	56.9 [61.4] B+	60.4 [65.4] B+	生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%(年間約2.57%)伸びず目標である。平成21年度末は78.0%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは6.4%と達成率は49.8%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県北山間地域では、5年間で普及率が14.8%上昇し、着実に普及が図られているが、目標達成には、残り1年間で9%程度伸びる必要がある。今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。

〈首都圏を代表するグリーンツーリズム交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	2,912	3,057 [3,208] B	3,075 [3,356] B	3,187 [3,504] B	3,334 [3,652] B+	県全体の入込客については、目標値である観光客5,000万人を1年前倒しとなる平成21年度で達成した。これは、新たな施設のオープン、地方部の高速道路において休日等における利用料金の上限が1,000円となる「休日特別割引」の導入、北関東自動車道等の高速道路の整備による交通利便性の向上等の効果によるものと考えられる。 県北山間地域の平成21年度の年間観光客数は、昨年度と比べ観光客が増加した。これは、レクリエーション施設の入込状況が好調であったことが要因として考えられる。今後は、水戸ひたち観光圏を活用し、観光客の増加や宿泊観光の促進に努め、目標達成を目指す。
グリーンツーリズム参加数 (県北臨海ゾーンのアムールツーリズムとあわせ目標値) [地域計画課]	人	22,000	24,768 [24,667] A	27,089 [26,000] A	30,254 [27,333] A+	31,357 [28,667] A+	体験プログラムの利用者数は、(財)グリーンふるさと振興機構の「いばらきさやま楽校」等による体験プログラムの参加者数の増加や教育旅行の受入増加などにより、順調に増加している。計画初年度の平成18年度の参加者数は24,768人であったが、平成19年度は27,089人、平成20年度は30,254人、平成21年度は31,357人と年々増加し、目標の30,000人を上回った。 今後は、いばらきさやま楽校等を通じた誘客の促進やPRの強化などにより、体験プログラムの利用促進を図り、参加者数の増加に努めていく。

【参考】現況数値の推移

指標名 [担当課]	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	上段:最新値② 下段:公表年度	作成時比 ②/①	分析等
都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	1,838.7 (H13)	1,914.1 (H16)	1,936.8 (H21)	101.2%	直売所整備への支援や研修会などによる啓発活動を実施しているが、近年は横ばいで推移している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
中山間地域等直接支払制度 活用集落数 [農村環境課]	集落	97 (H12)	111 (H17)	149 (H21)	134.2%	農業生産活動を行う農家等に直接支払われる本制度は、耕作放棄地の発生防止や水源の涵養といった多面的機能の維持に一定の効果がみられるため、農家等も積極的に取り組んでいる。平成22年度からは第3期対策が開始され、高齢化の進展に配慮した取組内容となっている。
10万人当たり医師数 [医療対策課]	人	63.8 (H12)	70.1 (H16)	85.7 (H20)	122.3%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策事業を推進した。なお、H20調査結果では基準値と比較し15.6人増で、県平均(12.1人増)及び全国平均(12.8人増)を上回る結果となっているが、引き続き、地域医療の充実に向けていく必要がある。
生活バス路線数 [企画課]	系統	-	81 (H16)	89 (H21)	109.9%	県内全域で不採算路線の廃止が相次ぐなか、もともと運行環境の厳しい当該地域において、一定の系統数が維持できるのは当該地域のみを対象とした助成制度による大きい。
携帯電話不感地区数 [情報政策課]	市町 地区	-	3 54 (H17)	3 30 (H21)	55.6%	事業者による基地局(鉄塔)の自主整備や県補助金等を活用した市町村による基地局整備により、基準値を設けた平成17年以降、32地区の不感地域が解消された。しかし、新たな不感地域の報告があり8地区が追加となったため、結果として24地区の解消に止まっている。なお、平成21年度には、大子町において県補助金を活用した4基の基地局整備が実施されており、この結果1地区の不感地域が解消されている。 当該地域に残された不感地域は、点在している小集落であり、地区全体へのサービス提供には複数局の建設が必要となることからその解消が困難な状況である。しかし、不感地域の世帯数と人口は、H18調査時点において2,783世帯7,887人であったものが、H21調査においては、704世帯1,842人と約1/4にまで減少しており、これまでの取り組みによって携帯電話サービスの提供地域が着実に拡大している。
道路実延長 [道路維持課, 道路建設課]	km	5,462 (H12)	5,495 (H16)	5,525 (H20)	100.5%	国道、市町村道については、大きな延長の伸びはないが、県道については、県道常陸那珂港山方線バイパス整備等により道路延長が伸びている。
改良済道路密度(改良済延 長/可住地面積) [道路維持課, 道路建設課]	km/km ²	4.99 (H12)	5.16 (H16)	5.35 (H20)	103.7%	国道461号水府里美広幅事業などの道路拡幅事業により交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。

IR水郡線輸送人員 [企画課]	千人/年	6,367 (H11)	5,990 (H16)	5,201 (H21)	86.8%	少子化等による通学客の利用減が考えられるが、今後も、茨城県水郡線利用促進会議による要望活動や沿線自治体との連携により、水郡線の利用促進・活性化に努めていく。
--------------------	------	----------------	----------------	----------------	-------	--

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	134,815 (H12)	129,713 (H17)	123,180 (H21)	95.0%
市町村民所得	百万円	320,942 (H10)	301,559 (H15)	289,623 (H19)	96.0%
第1次産業総生産	百万円	14,499 (H10)	12,669 (H15)	9,988 (H19)	78.8%
第2次産業総生産	百万円	119,081 (H10)	119,551 (H15)	99,067 (H19)	82.9%
第3次産業総生産	百万円	209,719 (H10)	216,639 (H15)	219,438 (H19)	101.3%

(2) 県北臨海ゾーン

〈我が国を先導する先端産業地域、競争力のあるものづくり産業地域の形成と地域特性を活かした農林水産業の振興〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
中性子ビーム実験装置利用率 [科学技術振興課]	%	-	- [0]	- [0]	100 [80] A+	100 [80] A+	80	平成20年度に供用を開始した2本の県中性子ビームライン(実験装置)については、県中性子利用促進研究会や県内外の企業等に対する説明会などを積極的に進めている。 また、いばらき量子ビーム研究センター内に、中性子研究の専門家2名を産業利用コーディネーターとして配置するとともに、J-PARCセンターと協力して利用窓口を運営するなど、産業界の様々な技術相談や実験支援に的確に対応し、利用促進を図っている。 平成21年度の利用率は100%となっている。 引き続き、県中性子ビームラインの利用促進に向けて活動の強化を図っていく。
ベンチャー企業数(北部広域連携圏の合計) [産業政策課]	社	43	64 [57] A	73 [64] A	79 [71] A	80 [78] A	85 (累計)	北部広域連携圏のベンチャー企業数については、H18年が64社、H19年が73社、H20年が79社、平成21年が80社と、各年度の実績値は期待値を上回っており、情報・通信や電子・機械分野の企業を中心に、目標達成に向けて順調に増加している。 これは、新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じてきめ細かな支援を行ってきた成果と考える。 今後、総合相談窓口運営事業、ビジネスプランコンテスト開催事業等による創業支援を進め、目標達成を目指す。

〈広域交通ネットワークを活かした快速で安全な臨海都市圏の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
ひたちなか地区開発の土地利用状況 [ひたちなか整備課]	%	62.4	77.4 [79.6] B+	80.9 [88.2] B+	79.0 [96.8] B	85.6 [105.4] B+	114.0 (累計)	ひたちなか地区の土地利用については、経済情勢が良好だったこと及び、茨城港常陸那珂港区や北関東自動車道などのインフラの整備が進展してきたこと等に伴い、平成18年度は11.7ha、平成19年度は3.5haと順調に推移してきた。 平成20年度はリーマンショックによる景気の低迷により土地需要が落ち込み処分実績は足踏みしたもの、平成21年度は新規の分譲が6.6ha、買収から分譲に移行したものが6.9haと処分実績は持ち直している。今後は、経済情勢の不透明感はあるが、投資意欲の高い企業にターゲットを絞り、土地利用の推進を図っていく。
商店街における活性化プラン作成数 [中小企業課]	件	12 [H17]	- [12] -	- [12] -	13 [13] A+	- [13] -	13	県では、平成19年度からがんばる商店街支援事業を実施し、地域ならではの活性化プランの取り組みへの支援を行っている。 県北臨海地域における活性化計画作成済み商店街は、平成17年度12件から増加し、平成20年度は13件となり、目標は達成した。 今後とも、専門家等の派遣により計画づくりを支援するとともに、がんばる商店街支援事業を通じて、活性化プランの取り組みを支援していく。

生活排水処理普及率 〔下水道課、農村環境課、環境対策課〕	%	80.7	83.3 [81.5] A+	83.9 [81.9] A+	83.7 [82.2] A+	83.1 [82.6] A+	83	生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸びる目標である。平成21年度末は76.0%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは6.4%と達成率は49.8%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県北臨海地域では、5年間で普及率が2.4%上昇し、平成18年度には目標を達成している。今後、さらに効率的・経済的な整備促進を図っていく。
---------------------------------	---	------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----	--

〈ブルーーツーリズム等を活かした首都圏を代表する海洋交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
年間観光客数 〔観光物産課〕	千人	6,120	8,267 [6,547] A+	8,152 [6,760] A+	8,455 [6,973] A+	8,719 [7,187] A+	7,400	県全体の入込客については、目標値である観光客5,000万人を1年前倒しとなる平成21年度で達成した。これは、新たな施設のオープン、地方部の高速道路において休日等における利用料金の上限が1,000円となる「休日特別割引」の導入、北関東自動車道等の高速道路の整備による交通利便性の向上等の効果によるものと考えられる。 県北臨海地域の年間観光客数は、目標値をすでに平成18年度に達成しており、平成21年も昨年度より増加し、目標値を大幅に上回った。これは、「休日特別割引」の導入、北関東自動車道の整備に伴う沿線施設の入込の好調であったことによるものと考えられる。今後も、水戸びだち観光圏の認定を契機として、観光客の増加や宿泊観光の促進に努め、目標達成を目指していく。
ブルーーツーリズム参加者数 (県北山間ゾーンのグリーンツーリズムとあわせ目標値) 〔地域計画課〕	人	22,000	24,768 [24,667] A	27,089 [26,000] A	30,254 [27,333] A+	31,357 [28,667] A+	30,000	体験プログラムの利用者は、(財)グリーンふるさと振興機構の「いばらきさとやま楽校」等による体験プログラムの参加者数が増加や教育旅行の受入増加などにより、順調に増加している。計画初年度の平成18年度の参加者数は24,768人であったが、平成19年度は27,089人、平成20年度は30,254人、平成21年度は31,357人と年々増加し、目標の30,000人を上回った。 今後も、いばらきさとやま楽校等を通じた誘客の促進やPRの強化などにより、体験プログラムの利用促進を図り、参加者数の増加に努めていく。

【参考】現況数値の推移

指標名 [担当課]	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	上段・最新値② 下段：公表年度	作成時比 ②/①	分析等
ものづくりマイスター認定数 [職業能力開発課]	人	66 (H12)	126 (H17)	192 (H21)	152.4%	「ものづくりマイスター」の活用の手引き・活動事例集」の発行や県ホームページでの「ものづくりマイスターネットワーク」を開設した結果、認定者は順調に増加している。マイスター認定後は技能講習会やものづくり教室で指導をしている。
外国人研究者数 [科学技術振興課]	人	-	289 (H15)	329 (H19)	113.8%	J-PARCの整備は順調に進捗しており、平成20年度の供用開始以後は、さらなる外国人研究者数の増加が期待される。
漁獲量 [漁政課]	トン	146,844 (H10)	103,340 (H15)	92,154 (H20)	89.2%	県北臨海域の漁獲量は多獲性回遊魚の占める割合が高く、大津地区の大中小型まき網漁業により漁獲されるサバ類、マイワシ、カタクチイワシの3種が漁獲の中心となっている。計画策定時の平成15～16年はカタクチイワシが最も多く漁獲されていたが、平成17年以降はサバ類が最も多く漁獲された。これらの多獲性回遊魚は年による好不漁の変動が大きく、変動要因については未解明な部分が多いため、今後の漁獲量の見通しは不明である。
茨城港日立港区・常陸那珂 港区の貨物取扱量 [港湾課]	千トン	6,211 (H12)	9,359 (H16)	9,942 (H21)	106.2%	茨城港日立港区の内貿貨物、茨城港常陸那珂港区のRORO貨物(建機類)が順調に推移したことにより、取扱貨物量が増加した。今後も荷主等への働きかけを行うなど、利用促進に努めていく。
道路実延長 [道路維持課, 道路建設課]	km	5,806 (H12)	5,855 (H16)	5,972 (H20)	102.0%	H16基準値に比べ117kmのびびている。大部分が市町村道の伸びである。要因としては、バイパス等整備のほか、県道の旧道移管、団地造成による団地内道路の市町村への一括譲与及び農道整備後の市町村への移管等が考えられる。直轄国道については、国道6号日立バイパスの一部供用により若干伸びている。
改良済道路密度(改良済延 長/可住地面積) [道路維持課, 道路建設課]	km/km ²	7.06 (H12)	7.20 (H16)	7.27 (H20)	101.0%	県道高萩高線高萩市安良川地内での道路拡幅により渋滞緩和が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
JR常磐線主要駅乗車人員 [企画課]	人/日	50,579 (H11)	43,544 (H16)	43,304 (H21)	99.4%	日立電鉄線の廃止が一時的にJR線の利用増に繋がったと思われるが、利用者数は横ばい傾向であり、引き続き茨城県常磐線整備促進期成同盟会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。

空き店舗率 〔中小企業課〕	%	12.4 (H14)	12.7 (H17)	10.7 (H20)	▲2.0ポイント *②-①	空き店舗率は改善されたが、地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援や、商店街と出店希望者との合同面接会の開催などにより、さらなる改善を図っていく。
10万人当たり医師数 〔医療対策課〕	人	104.1 (H12)	117.4 (H16)	120.5 (H20)	102.6%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総対策事業を推進した。なお、H20調査結果では基準値地と比較し3.1人増という結果から、引き続き、地域医療の確保に努めていく必要がある。
携帯電話不感地区数 〔情報政策課〕	市 地区	-	3 13 (H17)	3 10 (H21)	76.9%	基準値を設けた平成17年以降、県補助金等を活用した基地局（鉄塔）整備により6地区の不感地域が解消されている。しかし、新たな不感地域の報告があり3地区が追加となったため、結果として平成17年度からは3地区の解消となっている。なお、平成21年度には、日立市と北茨城市において県補助金を活用した9基の基地局整備が実施されており、この結果3地区の不感地域が解消されている。
都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	千人	258.0 (H13)	241.9 (H16)	358.6 (H21)	148.2%	当該地域に残された不感地域は、点在している小集落であり、地区全体へのサービス提供には複数局の建設が必要となることからその解消が困難な状況である。しかし、この地域における不感地域の世帯数と人口は、H18調査時点において676世帯1,577人であったものが、H21調査においては、266世帯640人と約4割にまで減少しており、これまでの取り組みによって携帯電話サービスの提供地域が着実に拡大している。
都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	団体	6 (H15)	18 (H17)	23 (H21)	127.8%	直売所整備への支援や研修会などによる啓発活動を実施し、平成20年度は前年度と比較すると微減となったが、平成21年度には再び増加した。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っている。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	533,859 (H12)	525,589 (H17)	520,111 (H21)	99.0%
市町村民所得	百万円	1,577,039 (H10)	1,413,479 (H15)	1,464,670 (H19)	103.6%
第1次産業総生産	百万円	25,259 (H10)	22,079 (H15)	19,045 (H19)	86.3%
第2次産業総生産	百万円	941,399 (H10)	914,149 (H15)	938,250 (H19)	102.6%
第3次産業総生産	百万円	1,192,320 (H10)	1,148,638 (H15)	1,173,183 (H19)	102.1%
第3次産業従事者比率	%	53.1 (H10)	56.8 (H15)	59.9 (H19)	※+3.1ポイント

(3) 県央ゾーン

〈県都水戸を中心とした活力にあふれる安心・快適な中核都市圏づくり〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
生活排水処理普及率 [下水道課、農村環境課、環境対策課]	%	68.2	72.8 [71.2] A	72.0 [72.7] B+	73.7 [74.1] B+	74.6 [75.6] B+	77.1	生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸びず目標である。平成21年度末は76.0%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは6.4%と達成率は49.8%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県央地域では、5年間で普及率が6.4%上昇し、着実に整備が図られている。目標達成に向けて、残り1年間で2.5%伸ばす必要がある。今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。 なお、平成21年4月には那珂久慈流域下水道水戸幹線が完成し、流域内の普及促進が図られた。

〈北関東における新たな物流・産業拠点の形成と地域特性を活かした産業の活性化〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
商店街における活性化プラン作成数 [中小企業課]	件	18 [H17]	- [18] -	- [19] -	23 [19] A+	- [20] -	20	県では、平成19年度からがんばる商店街支援事業を実施し、地域ならではの活性化プランの取り組みへの支援を行っている。 県央地域における活性化計画作成済み商店街は、平成17年度18件から着実に増加し、平成20年度は23件となり、目標は達成した。 今後とも、専門家等の派遣により計画づくりを支援するとともに、がんばる商店街支援事業を通じて、活性化プランの取り組みを支援して行く。

〈海・川と歴史・伝統を活かした首都圏を代表する観光交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	13,691	14,565 [14,461] A	14,415 [14,845] B+	14,776 [15,230] B+	15,025 [15,615] B+	16,000	県全体の入込客については、目標値である観光客5,000万人を1年前倒しとなる平成21年度で達成した。これは、新たな施設のオープン、地方部の高速道路において休日等における利用料金の上限が1,000円となる「休日特別割引」の導入、北関東自動車道等の高速道路の整備による交通利便性の向上等の効果によるものと考えられる。 県央地域の平成21年度の年間観光客数は計画策定時よりは増加しているが、目標達成にはさらなる誘客促進の必要がある。今後は、水戸ひたち観光圏を活用し、北関東自動車道を利用した近県からの誘客促進等により、入込数の増加を図っていく。
主要歴史文化芸術施設利用者数 [生活文化課、文化課]	人	1,397,133 [15]	1,620,204 [1,412,680] A+	1,554,245 [1,417,862] A+	1,609,434 [1,423,044] A+	1,488,238 [1,428,227] A+	1,433,409	アグアワールド大洗水族館の年間入館者数については、平成18年度が1,218千人、平成19年度が1,178千人、平成20年度が1,112千人、平成21年度が1,107千人と若干減少しているものの、過去4年とも平成16年度入館者数(1,073千人)を超えるなど、順調に推移している。これは、県内の観光施設・旅館等や県外の旅行者と連携して企画などを行った結果と思われる。今後も水族館では茨城空港利用者などに便宜を図るなど、さらに利用しやすい水族館になるよう努め、年間入館者数の増加に努めていく。 美術館・歴史館の利用者数については、平成18年度が402千人、平成19年度が376千人、平成20年度が498千人、平成21年度が381千人となっている。今後はさらに、年間バスポートの販売といった利用者の利便性向上策のほか、地元市町村や近隣施設等との連携事業や広報活動の強化によって、利用者数の増加に努めていく。

【参考】現況数値の推移

指標名 [担当課]	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	上段：最新値② 下段：公表年度	作成時比 ②/①	分析等
道路実延長 [道路維持課、道路建設課]	km	7,354 (H12)	7,483 (H16)	7,550 (H20)	100.9%	H16基準値に比べ67km延長が伸びている。大部分が市町村道の伸びである。要因としては、バイパス等整備のほか、県道の旧道移管、団地造成による団地内道路の市町村への一括譲与及び農道整備後の市町村への移管等が考えられる。県道についても、県道大洗友部線茨城町地内バイパス整備等が図られ延長は伸びたが、旧道の市町村への移管等によりトータルでの道路延長の伸びはない。
改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課、道路建設課]	km/km ²	3.94 (H12)	4.23 (H16)	4.60 (H20)	108.7%	国道355号石岡岩間バイパス事業などにより歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に図られている。
JR水戸駅乗車人員 [企画課]	人/日	31,290 (H11)	29,034	27,896 (H21)	96.1%	少子化等による通学客の利用減が考えられるが、今後も茨城県常磐線整備促進期成同盟会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
鹿島臨海鉄道輸送人員(全) [企画課]	千人/年	2,990 (H11)	2,503 (H16)	2,374 (H21)	94.8%	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の旅客輸送人員は、他の地方鉄道と同様、少子高齢化や自動車社会の進展等に伴い、年々利用者数が減少している。このような中、大洗鹿島線の利用促進に向けては、沿線自治体や鉄道会社等との連携強化を図り、レジャー客などを呼び込むための魅力づくりやマイルレール意識の醸成を図るなど、利用者の拡大に努めていく。
友部S&SスマートIC利用台数 (月平均) [道路建設課]	台/日	582 (H17.7)	966 (H18.2)	2,725 (H21.3)	282.1%	スマートICの全国的な普及による認知度の向上や高速道路のETC利用率の向上及びETC割引の拡充等により、利用台数が着実に伸びてきている。全国でも上位の利用台数となっている。
茨城港大洗港区の貨物取扱 [港湾課]	千トン	13,973 (H12)	12,671 (H16)	13,452 (H21)	106.2%	内貿貨物(フェリー-貨物)が順調に増加している。今後も荷主に働きかけを行うなど、利用促進に努める。
空き店舗率 [中小企業課]	%	13.6 (H14)	11.9 (H17)	13.0 (H20)	+1.1ポイント *②-①	空き店舗率は悪化したしたが、地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援や、商店街と出店希望者との合同面接会の開催などにより、改善を図っていく。
漁獲量 [漁政課]	トン	4,428 (H10)	4,219 (H15)	4,842 (H20)	114.8%	県央域の漁獲量は沿岸漁業が主体となっている。沿岸漁業の主要対象種であるシラスは回遊性資源であり、漁獲量の年変動が大きい。水産資源の変動要因については未解明な部分が多いため、今後の漁獲量の見通しは不明である。

都市農村交流施設利用者数 〔農村環境課〕	千人	476.6 (H13)	612.7 (H16)	629.2 (H21)	102.7%	これまでにグリーン・ツーリズム実践団体への補助や研修会などによる啓発活動を実施したが、近年はほぼ横ばいとなっている。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
都市農村交流活動団体数 〔農村環境課〕	団体	19 (H15)	25 (H17)	29 (H21)	116.0%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移している。引き続き、各種研修会の実施とともに、ホームページによる情報発信を行っていく。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	475,586 (H12)	474,571 (H17)	472,920 (H21)	99.7%
市町村民所得	百万円	1,450,434 (H10)	1,335,817 (H15)	1,316,481 (H19)	98.6%
第1次産業総生産	百万円	40,303 (H10)	37,598 (H15)	32,877 (H19)	87.4%
第2次産業総生産	百万円	405,139 (H10)	356,745 (H15)	300,832 (H19)	84.3%
第3次産業総生産	百万円	1,469,878 (H10)	1,466,804 (H15)	1,514,719 (H19)	103.3%

(4) 鹿行ゾーン

〈国際競争力のある工業地帯の形成と快適で質の高い居住環境の整備〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
鹿島地域の製造品出荷額 [事業推進課]	億円	19,485	26,093 [21,323] A+	30,011 [22,243] A+	25,052 [23,162] A+	- [24,081] -	25,000	鹿島地域の製造品出荷額は、H20年こそ前年度より下がった(※)ものの、H16年からの伸び率は、全県伸び率を大きく上回る29%となっており、本県製造品出荷額等の2割を占める重要な地域になっている。 理由として、「鹿島経済特区」計画による規制緩和を図ったほか、工業用水負担の低減化、コンビナート内における特殊車両通行規制の一部緩和、企業向け説明会や雑誌広告等による広報活動に取り組み、積極的に企業立地や新規設備投資の誘導を進めてきたことによるものと考えられる。 しかしながら、H20年秋以後、世界的な景気後退により、多くの企業がプラントの一部休止など減産体制が続いており、製造品出荷額に大きく影響するものと予想される。 一方で、平成21年12月には水郷有料道路の無料化を実現し、平成22年4月からは工業用水道料金を最大15%引下げするなど負担軽減を図っている。 (※)石油・石炭製品製造業について、前年まで含まれていた原材料使用額を含まない、加工賃収入を計上した事業所があり、統計上に大きく影響している。
水道普及率 [生活衛生課]	%	76.0	79.5 [78.7] A	81.2 [80.4] A	82.4 [82.2] A	- [83.9] -	85.8	鹿行地域の水道普及率の向上を図るため、国庫補助による上水道整備事業、簡易水道整備事業の整備を促進し、指導監督を行った。また、水道週間キャンペーン等のイベントを実施したほか、企業局と連携し普及率の低い鹿行地域において、産業祭等に参加して普及啓発を行った。さらに、水道法及び条例に基づき事業認可・立入検査等を行い施設整備と維持管理の適正化を図ることなどにより、水道普及率は4年間で6.4ポイント上昇し、ほぼ目標どおりの推移となっている。今後とも、企業局の広域水道用水供給施設や市町村の上水道・簡易水道施設の整備を推進し、水道未整備地域の解消を図っていくとともに、水道普及啓発リーフレットの配布や水道週間キャンペーン等のイベントの実施、ホームページを活用した広報、新設水道加入促進事業など、水道整備地実施する市町村に対して企業局が使用料金の減免を行う「水道加入促進事業」など、水道整備地区内の未加入者の加入促進を図り、目標達成を目指していく。
生活排水処理普及率 [下水道課、農村環境課、環境対策課]	%	52.0	55.2 [55.8] B+	55.8 [57.8] B+	57.4 [59.7] B+	59.0 [61.6] B+	63.5	生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%（年間約2.57%）伸びず目標である。平成21年度末は76.0%で、平成16年度69.6%に対し、伸び率は6.4%と達成率は49.8%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、鹿行地域では、5年間で普及率が7.0%上昇している。目標達成に向けて、残り1年間で4.5%伸びが必要であり、これまでに効率的・経済的な整備促進を図っていく必要がある。今後は、鎌田市の公下水道の供用開始等により整備促進が図られるものと見込んでいる。また、生活排水対策については、森林湖沼環境税の活用を促進する。

〈首都圏の多様なニーズに応える食料供給基地の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
波崎漁港(外港)整備率 [水産振興課]	%	25.5	44.2 [43.2] A	52.7 [52.0] A	61.3 [60.8] A	78.5 ※	波崎漁港の整備は、概ね計画どおり事業が準備している。 主要課題である外港拡張部の整備内容は、漁港の基本形を造る①岸壁・護岸整備②泊地浚渫と、流通機能を高める③用地・道路整備に大別されるが、このうち①岸壁・護岸整備と②泊地浚渫については平成21年度事業でほぼ完了する見込みであり、③用地・道路整備についても平成19年度事業から着手し、平成20年度に道路盤舗装を開始した。このような状況から、外港拡張部は、平成22年度に仮供用出来る見通しとなっている。 なお、当漁港内は堆砂傾向にあり、航路や泊地の水深確保も課題となっていたことから、平成20年に整備計画を見直し、航路浚渫工等を追加した。

〈自然環境とスポーツを活かした観光レクリエーション地域の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	6,300	6,054 [6,500] C	6,274 [6,600] C	6,178 [6,700] C	6,900	県全体の入込客については、目標値である観光客5,000万人を1年前倒しとなる平成21年度で達成した。これは、新たな施設オープン、地方部の高速道路において休日等における利用料金の上限が1,000円となる「休日特別割引」の導入、北関東自動車道等の高速道路の整備による交通利便性の向上等の効果によるものと考えられる。 鹿行地域の平成21年度の年間観光客数は、「水郷潮来あやめまつり」や「かしま桜まつり」といったイベントの入込状況が好調であったことから、昨年度と比べて増加した。 目標達成に向けてはさらなる誘客促進を図っていく必要がある。今後は、茨城空港の開港を契機とした国際観光の推進等に努め、目標達成を目指していく。
霞ヶ浦の水質(COD)※ [環境対策課]	mg/l	7.9	8.2 [7.5] C	8.8 [7.4] C	8.7 [7.2] C	7.0	霞ヶ浦の水質(COD)については、平成21年度が全水域平均で9.5mg/Lと、植物プランクトンの増殖により悪化の傾向を示している。しかし、流入河川の水質は改善傾向もしくは横ばいであり、生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減対策の効果が現れているものと考えられる。 引き続き「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」及び「霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、より広範で厳しい規制を実施するなど各種浄化対策を進めるとともに、森林湖沼環境税を活用して施策の一層の充実を図り、水質改善を目指していく。

主なスポーツ交流施設等利用者数 [事業推進課、地域計画課]	人	388,309	431,701 [431,539] A	571,858 [453,155] A+	591,626 [474,770] A+	641,988 [496,385] A+	518,000	主なスポーツ交流施設等利用者数については、平成18年度が約43万人、平成19年度が約57万人、平成20年度が約59万人、平成21年度が約64万人と順調に増加しており、平成19年度以降は、目標値の51万8千人を上回っている。 これは、鹿島アントラーズのリーグ3連覇等によりカンスタジアムにおけるJリーグ等の試合観客が増加したことや、スタジアムのアマチュア利用の推進、フィットネス講座等によるサッカー以外の利活用策の推進に努めた成果と考える。また、平成18年6月に開所した神栖市矢田部サッカー場についても、平成19年度以降の利用者数は年間7万人を超えており、スポーツ交流拠点として定着してきている。 今後も引き続き、鹿行地域各市や地域ボランティア等と連携を図りながら、地域イメージの向上や受入体制の充実に努め、利用者数のさらなる増加に取り組みしていく。
----------------------------------	---	---------	---------------------------	----------------------------	----------------------------	----------------------------	---------	--

【参考】現況数値の推移

指標名 [担当課]	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	上段:最新値② 下段:公表年度	作成時比 ②/①	分析等
鹿島港の貨物取扱量 [港湾課]	千トン	55,937 (H12)	57,796 (H16)	55,401 (H21)	95.9%	取扱貨物量は順調に推移してきたが、平成21年は世界的な景気の低迷により取扱貨物量が減少した。今後も荷主等への働きかけを行うなど、利用促進に努めていく。
道路実延長 [道路維持課, 道路建設課]	km	6,339 (H12)	6,404 (H16)	6,441 (H20)	100.6%	市町村道の伸びが大さいが、県管理国道においても、国道354号バイパス整備等により延長が伸びている。 市町村道の伸びの要因としては、バイパス整備等のほか、県道の旧道移管、団地造成による団地内道路の市町村への一括譲与及び廣道整備後の市町村への移管等が考えられる。
改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課, 道路建設課]	km ² /km ²	4.48 (H12)	4.64 (H16)	4.73 (H20)	101.9%	県道水戸神栖線行方市芹沢地区内の交差点改良により交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
鹿島臨海鉄道輸送人員(全線) [企画課]	千人/年	2,990 (H11)	2,503 (H16)	2,374 (H21)	94.8%	鹿島臨海鉄道大洗鹿島線の旅客輸送人員は、他の地方鉄道と同様、少子高齢化や自動車社会の進展等に伴い、年々利用者が減少している。このような中、大洗鹿島線の利用促進に向けては、沿線自治体や鉄道会社等との連携強化を図り、レジャー客などを呼び込むための魅力づくりやマイルレール意識の醸成を図るなど、利用者の拡大に努めていく。
鹿島鉄道輸送人員(全線) [企画課]	千人/年	1,036 (H11)	843 (H16)	835 (H18)	99.1%	利用客数の減少により、鹿島鉄道は平成19年4月1日廃線となった。
10万人当たり医師数 [医療対策課]	人	91.5 (H12)	89.5 (H16)	92.3 (H20)	103.1%	医師を養成確保するための各種事業を総合的に実施する「医師確保支援センター」を設置するなど、医師確保総合対策を推進した。なお、H20調査結果では基準値と比較すると2.8人増という状況から、今後も引き続き効果的な医師確保対策を実施していく必要がある。
メロンの作付け面積 [園芸流通課]	ha	1,480 (H10)	1,310 (H15)	1,110 (H18)	84.7%	景気が停滞して以来、消費量の減少や販売価格の低迷、生産コストの増大等の影響により、葉物などへ作付け転換しているため、メロンの面積が減少している。(平成19年度より市町村別のデータは公表されていない。)

都市農村交流施設利用者数 【農村環境課】	千人	205.0 (H13)	229.8 (H16)	231.3 (H21)	100.7%	研修会などによる啓発活動を実施しているが、横ばいで推移している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
都市農村交流活動団体数 【農村環境課】	団体	11 (H15)	11 (H17)	13 (H21)	118.2%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動を実施したものの、近年は横ばいで推移している。引き続き、各種研修会の実施とともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
エコファーマー認定数 【農産課】	人	108 (H12)	2,118 (H16)	1,796 (H21)	84.8%	4年間を通じて園芸作の認定者の更新が伸び悩んだ。これまで、新規認定を働きかけるとともに、手続きの簡素化を図り、再認定者数の確保に取り組んできたが、期待された目標が達成できなかった。「エコ農業茨城」の各種補助事業の採択要件にエコファーマーの認定を設定していることや、新たにしようが、わさび菜などの品目を追加したため、これらの普及によりエコファーマー数の増大に取り組んでいく。
漁獲量 【漁政課】	トン	132,866 (H10)	105,253 (H15)	93,791 (H20)	89.1%	鹿行域の漁獲量は多獲性回遊魚の占める割合が高く、波崎地区の大中型まき網漁業により漁獲されるサバ類、マイワシ、カタクチイワシの3種が漁獲の中心となっている。計画策定時の平成15～16年はカタクチイワシが最も多く漁獲されていたが、平成17年以降はサバ類が最も多く漁獲されている。これらの多獲性回遊魚は年による好不漁の変動が大きく、変動要因について未解明な部分が多いため、今後の漁獲量の見通しは不明である。
水郷三都(潮来市、鹿嶋市、千葉県香取市(旧佐原市))の年間観光客数 【観光物産課】	千人	8,023 (H11)	8,205 (H16)	10,664 (H19)	130.0%	平成15年度からの三市共同祭礼時における共同PR等の実施や、水郷三都観光推進協議会の設立及び国内・国外観光交流事業、誘客プロモーション事業、人材交流事業等の観光推進諸施策の実施により、地域の観光客数は着実に増加している。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	274,237 (H12)	278,915 (H17)	279,513 (H21)	100.2%
市町村民所得	百万円	767,188 (H10)	794,060 (H15)	967,120 (H19)	121.8%
第1次産業総生産	百万円	64,689 (H10)	56,685 (H15)	66,455 (H19)	117.2%
第2次産業総生産	百万円	805,859 (H10)	819,289 (H15)	875,348 (H19)	106.8%
第3次産業総生産	百万円	645,848 (H10)	778,699 (H15)	832,925 (H19)	107.0%

(5) 県南ゾーン

つくばの科学技術・成田国際空港や首都圏中央連絡自動車道を活かした産業・研究拠点の形成と豊富な資源の活用による農業等の振興

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
ベンチャー企業数(南部広域連携圏の合計) [産業政策課]	社	110	160 [145] A	186 [163] A	205 [180] A	210 [198] A	215 (累計)	南部広域連携圏のベンチャー企業数については、H18年が160社、H19年が186社、H20年が205社、平成21年が210社と、各年度の実績値は期待値を上回っており、科学技術分野の企業を中心に、目標達成に向けて順調に増加している。 これは、新たに起業を目指す方々や新分野進出を目指す中小企業等を支援するため、創業から研究開発、事業化、販路拡大まで成長段階に応じてきめ細かな支援を行ってきた成果と考える。今後とも、総合相談窓口運営事業、ビジネスプランコンテスト開催事業等による創業支援を進め、目標達成を目指していく。

〈東京圏と交流する活力ある都市圏の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
商店街における活性化プラン作成数 [中小企業課]	件	18 [H17]	- [18]	- [19]	19 [19] A	- [20]	20	県では、平成19年度からがんばる商店街支援事業を実施し、地域ならではの活性化プランの取り組みへの支援を行っている。 東南地域における活性化計画作成済み商店街は、平成17年度の18件から1件増加し、平成20年度は19件となった。 今後とも、専門家等の派遣により計画づくりを支援するとともに、がんばる商店街支援事業を通じて、活性化プランの取り組みを支援して行く。
つくばエクスプレスの乗車人員(全線) [企画課]	人/日	150,700 [H17]	195,300 [155,000] A	234,200 [178,000] A	257,600 [205,000] A	270,300 [235,000] A+	270,000	TXの乗車人員は、開業当初のブームが一段落し、利用者の伸び率は次第に低減傾向にあるが、平成17年の開業以来、順調に増加し、期待値を上回っている。 利用者の増加要因としては、他路線からの乗り換えに加えて、マンション等の住宅建設や大型商業施設の開業など沿線開発の進展、筑波山などへの来訪客の増加、沿線自治体による各種イベントの開催などが考えられる。 今後とも、鉄道会社や沿線自治体と連携しながら、県内はもとより首都圏を対象に、沿線情報等を積極的に発信し、より一層の利用促進を図っていく。
つくばの研究機関への一般来場者数 [科学技術振興課]	万人	40	68 [47] A+	71 [50] A+	65 [53] A+	74 [57] A+	60	つくば地区の研究機関への一般来場者数については、平成17年4月に設置したつくばサイエンスアーツオフィスによるPR活動等の効果等により、教育旅行等の団体やグループ・家族連れ等、研究機関への見学者数は大幅に増加しており、当初目標の600千人を既に大きく上回っている。 今後とも、つくばサイエンスアーツオフィスによる見学モデルコースの企画や見学相談等に対する一元的な情報提供、つくばサイエンスアーツオフィスの運行支援などの活動を継続し、つくばサイエンスアーツの認知度をさらに高め、学校、生涯学習団体等の安定的な利用者の増加を図っていく。

ロケ誘致作品数 【地域計画課】	件	105	320 [223] A	507 [283] A+	694 [342] A+	865 [401] A+	460 (累計)	ロケ誘致を拡大するため、ホームページのロケ適地情報の拡充など、映像制作会社等への情報提供の強化に努めるほか、全県的なロケ支援体制の確立を図るため、市町村におけるフィルムコミッションの設立を促進してきたところである。 その結果、県南地域の5市(平成22年3月末現在)において、フィルムコミッションが設立された。さらに、これらフィルムコミッションを設立した市町村及び設立を検討する市とともに、県フィルムコミッション等協議会を設立し、県内FC等の連携の強化により、更なるロケ誘致の拡大、ロケ支援の充実強化を図っている。 こうした取り組みや豊富なロケ資源が映像制作者に高く評価され、ロケ誘致作品数は順調に伸びてきており、平成19年度には、ロケ誘致件数が目標値を上回った。 今後とも、ロケ支援体制の強化や県内外への情報発信の充実などにより、フィルムコミッション活動を積極的に推進していく。
アークスプロジェクト参加数 【地域計画課】	人	1,200	1,588 [1,967] B+	2,877 [2,350] A	2,907 [2,733] A	2,980 [3,117] B+	3,500	海外からの招聘アーティストによるアーティスト・イン・レジデンスプログラムを核として、アーティストと県民との交流の機会を増やし、オープンスタジオの来場者は690名となった。 また、アートと地域を繋ぐ交流プログラムとして、県民が身近に芸術に触れ、芸術創造活動を体験できるための、アーティストによる各種ワークショップやアートセミナー等を実施しているところであり、県民の芸術への関心の高まりから参加者は年々増加し、昨年は2,290人の参加があった。 当プログラムの実施にあたっては、取手アートプロジェクトや東京芸大等と連携を図り、合同の企画展やフォーラムの実施するなど、より広域的な芸術・文化を活かした地域活性化を図るとともに、情報発信については、メーリングリストやマスコミによる告知、市広報紙への掲載など様々な媒体を多用するなど、情報発信の強化を図った。
生活排水処理普及率 【下水道課、農村環境課、環境対策課】	%	79.5	82.8 [82.8] A	83.5 [84.5] B+	84.3 [86.2] B+	85.3 [87.8] B+	89.5	生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%(年間約2.57%)伸びます。目標は、平成21年度末は76.0%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは6.4%と達成率は49.8%にとどまっています。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県南地域では、5年間で普及率が5.8%上昇しており、目標達成に向け、残り年間4.2%伸びが必要があり、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。また、生活排水対策については、森林湖沼環境税の活用を促進する。

〈筑波山や霞ヶ浦の自然環境を活かした多様な交流空間の形成〉

指標名 【担当課】	単位	基準値 【H16】	実績値 【期待値】 評価			目標値 【H22】	評価分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 【観光物産課】	千人	9,617	9,909 [10,111] B+	10,332 [10,359] B+	10,710 [10,606] A	13,541 [10,853] A+	県全体の入込客については、目標値である観光客5,000万人を1年前倒しとなる平成21年度で達成した。これは、新たな施設のオープン、地方部の高速道路において休日等における利用料金の上限が1,000円となる「休日特別割引」の導入、北関東自動車道等の高速道路の整備による交通利便性の向上等の効果によるものと考えられる。 また、県南地域の平成21年度の年間観光客数については、昨年度より大幅に増加し、目標を大幅に上回った。これは、大型商業施設の開業、首都圏中央連絡自動車道の整備によるものと思われる。今後、筑波山などの集客力が強い観光地を中心とした周遊観光の促進や国際観光の推進等に努め、目標達成を目指していく。

茨城県と千葉県への年間外国人観光客数 〔観光物産課〕	千人	760 [H14]	1,328 [1,130] A	1,052 [1,223] B+	1093 [1,315] B+	- [1,408] -	1,500	<p>本県への外国人旅行者の入込状況は、平成16年度以降ほぼ横ばいの10万人であるが、目標150万人の達成には、全体の約9割を占める、千葉県における入込客の動向が全体に大きく影響している。</p> <p>県としては、茨城空港の開港や、圏央道の整備の進展等も踏まえながら、成田空港を有する千葉県と連携し、広域観光周遊ルートをPRするとともに、「あみプレミアムアウトレット」等でのショッピングなど、外国人旅行者の嗜好も踏まえたPR及び県内のホテル・旅館、ゴルフ場、受け入れ態勢の整備に努め、目標達成に努めていく。</p>
霞ヶ浦の水質(GOD)※ 〔環境対策課〕	mg/l	7.9	8.2 [7.5] C	8.8 [7.4] C	8.7 [7.2] C	9.5 [7.1] C	7.0	<p>霞ヶ浦の水質(GOD)については、平成21年度が全水域平均で9.5mg/Lと、植物プランクトンの増殖により悪化の傾向を示している。しかし、流入河川の水質は改善傾向もしくは横ばいであり、生活排水対策をはじめとする汚濁負荷削減対策の効果が出ているものと考えられる。</p> <p>引き続き「第5期霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画」及び「霞ヶ浦水質保全条例」に基づき、より広範で厳しい規制を実施するなど各種浄化対策を進めるとともに、森林湖沼環境税を活用して施策の一層の充実を図り、水質改善を目指していく。</p>

【参考】現況数値の推移

指標名 [担当課]	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	上段:最新値② 下段:公表年度	作成時比 ②/①	分析等
産学連携促進事業による共同研究数(都市エリア産学官連携促進事業実績) [産業政策課]	件 (累計)	21 (H14)	82 (H16)	136 (H19)	165.9%	研究成果の発表会や事業の広報に努めるなど県内企業の参画を促した結果、順調に共同研究数は増加した。
外国人研究者数 [つくば地域振興課]	人	4,047 (H10)	4,105 (H15)	4,728 (H20)	115.2%	外国人研究者数は、短期的変動はあるものの、増加傾向にある。引き続き、地元自治体と連携し、外国人研究者にとって暮らしやすい環境づくり等を進めていく。
都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	336.5 (H13)	276.2 (H16)	559.2 (H21)	202.5%	グリーン・ツーリズム実践団体への補助や研修会などによる啓発活動を実施し、平成19年度以降、順調に増加している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
都市農村交流団体数 [農村環境課]	団体	15 (H15)	27 (H17)	39 (H21)	144.4%	グリーン・ツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動の成果により、順調に推移しているが、近年は横ばいで推移している。引き続き、各種研修会の実施とともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
空き店舗率 [中小企業課]	%	13.7 (H14)	16.0 (H17)	10.1 (H20)	-5.9ポイント *②-①	空き店舗率は改善されたが、地元ならではの創意工夫による商店街活性化事業等に対する支援や、商店街と出店希望者との合同面談会の開催などにより、さらなる改善を図っていく。
つくばエクスプレス沿線地区の県有地の土地区分状況 [つくば地域振興課]	㎡ (累計)	3.7 (H13)	37.2 (H17)	113.2 (H21)	304.3%	平成18～21年度は、業務用地への企業誘致に取り組み、伊奈・谷和原、伊奈・谷和原、島名・福田坪、萱丸及び葛城の4地区において企業立地が決定した。また、各地区において個人向け宅地分譲を行った。これらにより、戸建住宅やマンション、商業施設等の立地も進み、「まち」としての賑わいが出てきたところ。今後も、個人向けの宅地分譲を進めるとともに、引き続き企業誘致に積極的取り組み、業務用地の早期処分を努める。
JR常磐線主要駅の乗車人員 [企画課]	人/日	143,166 (H11)	129,557 (H16)	100,583 (H21)	77.6%	つくばエクスプレス開業の影響による利用者減が大きい。数値の上昇に繋がるよう今後も茨城県常磐線整備促進期成同盟会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
道路実延長 [道路維持課、道路建設課]	km	16,677 (H12)	16,789 (H16)	16,954 (H20)	101.0%	国道468号(圏央道)の整備により直轄国道の延長が伸びている。県道についても、県道取手つくば線バイパス整備等により伸びている。このゾーンは、国道、県道、市町村道全体的に延長が伸びている。

改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課, 道路建設課]	km/k㎡	6.06 (H12)	6.28 (H16)	6.58 (H20)	104.8%	県道野田牛久線(都市軸道路)守谷市松並地内の道路拡幅により歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど, 道路の整備が着実に進められている。
自主防災組織 [消防防災課]	団体	761 (H11)	912 (H16)	965 (H21)	105.8%	首都直下の地震として想定されている「茨城県南部地震」により震度6弱以上が予測されている地域であり, 市町村における自主防災組織の結成促進が図られた結果, 組織数の増に繋がっている。

指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	968,296 (H12)	977,236 (H17)	994,276 (H21)	101.7%
市町村民所得	百万円	3,184,575 (H10)	3,249,618 (H15)	3,252,252 (H19)	100.1%
第1次産業総生産	百万円	61,376 (H10)	62,794 (H15)	53,666 (H19)	85.5%
第2次産業総生産	百万円	1,344,203 (H10)	1,165,448 (H15)	1,156,097 (H19)	99.2%
第3次産業総生産	百万円	2,140,864 (H10)	2,259,774 (H15)	2,378,310 (H19)	105.2%

(6) 県西ゾーン

〈日本を代表する大規模野菜産地と活力ある産地拠点の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
畑地かんがい施設整備面積 (全県目標値) [農地整備課]	ha	680	919 [889] A	1,103 [1,073] A	1,305 [1,263] A	1,485 [1,433] A	畑地かんがい施設整備面積については、着実に増加してきており、概ね計画どおり進んでいる。これは畑地かんがいの先駆的実践者を活用した啓発活動を推進するとともに、畑地基礎整備の中核を担う県営畑地帯総合整備事業への予算の重点化を図るほか、平成19年度からは、国営霞ヶ浦用水農業水利事業の中で、幹線用水路沿いに建設費が安価な簡易取水施設(給水スタン)の整備を進めてきた結果といえる。 引き続き、畑地かんがいの営農の普及啓発を図りつつ県営畑地帯総合整備事業等の推進に努めるとともに、給水スタンドの利用促進に努め、目標達成を目指す。

〈田園空間と都市機能が調和した快適な都市圏の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
生活排水処理普及率 [下水道課、農村環境課、環境対策課]	%	55.8	60.9 [62.3] B+	61.6 [65.6] B+	64.2 [68.8] B+	66.7 [72.1] B+	生活排水処理普及率は、県全体で、平成16年度69.6%から6年間で15.4%(年間約2.57%)伸びず目標である。平成21年度末は76.0%で、平成16年度69.6%に対し、伸びは6.4%と達成率は49.8%にとどまっている。理由としては、近年の公共事業費が、ピーク時の平成10年度前後に対して半減していることがあげられる。 こうした中、県西地域では、5年間で普及率が10.9%上昇しているが、目標達成に向けて、残り1年間で8.6%程度伸ばす必要があり、今後は、これまで以上に効率的・経済的な整備促進を図っていく。

〈つくばエクスプレスと自然、歴史・文化を活かした交流空間の形成〉

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価			目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20		
年間観光客数 [観光物産課]	千人	4,400	4,384 [4,533] C	4,627 [4,600] A	4,589 [4,667] B+	4,522 [4,733] B	県全体の入込客については、目標値である観光客5,000万人を1年前倒しとなる平成21年度で達成した。これは、新たな施設のオープン、地方部の高速道路において休日等における利用料金の上限が1,000円となる「休日特別割引」の導入、北関東自動車道等の高速道路の整備による交通利便性の向上等の効果によるものと考えられる。 県西地域の平成21年度の年間観光客数は、計画策定時よりは増加している。今後は、筑波山、北関東自動車道等を絡めた周遊ルートの提案などにより、さらなる入込客の増加を図っていく。

<p>ロケ誘致作品数 [地域計画課]</p>	<p>件</p>	<p>78</p>	<p>229 [165] A</p>	<p>329 [209] A</p>	<p>435 [253] A+</p>	<p>565 [296] A+</p>	<p>340 (累計)</p>	<p>ロケ誘致を拡大するため、ホームページのロケ適地情報の拡充など、映像制作会社等への情報提供の強化に努めるほか、全県的なロケ支援体制の確立を図るため、市町村におけるフィルムコミッションの設立を促進してきたところである。 その結果、県西地域の3市(平成22年3月末現在)において、フィルムコミッションが設立された。さらに、これらフィルムコミッションを設立した市町及び設立を検討する市とともに、県フィルムコミッション等協議会を設立し、県内FC等の連携の強化により、更なるロケ誘致の拡大、ロケ支援の充実強化を図っている。 こうした取り組みや豊富なロケ資源が映像制作者に高く評価され、ロケ誘致作品数は順調に伸びてきており、平成20年度には、ロケ誘致件数が目標値を上回った。 今後とも、ロケ支援体制の強化や県内外への情報発信の充実などにより、フィルムコミッション活動を積極的に推進していく。</p>
----------------------------	----------	-----------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------	---

【参考】現況数値の推移

指標名 [担当課]	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	上段:最新値② 下段:公表年度	作成時比 ②/①	分析等
主な野菜の作付面積(レタス、ねぎ、はくさい) [園芸流通課]	ha	6,551 (H11)	6,570 (H16)	5,970 (H18)	90.9%	レタスとねぎの作付面積の推移はほぼ横ばいであるが、白菜においては価格の低下や労働力事情による規模縮小、他品目(レタスや軟弱野菜)への作付転換により作付面積が減少している。(平成19年度より市町村別のデータは公表されていない。)
認定農業者数 [農政企画課]	経営体	1,573 (H11)	1,952 (H16)	2,902 (H21)	148.7%	小規模であっても意欲がある農家であれば国の水田経営所得安定対策へ加入できる市町村特認制度を活用することにより、米の認定農業者が増加した。今後とも認定農業者制度や担い手のマッチングを周知し、認定農業者への誘導を進める。
都市農村交流施設利用者数 [農村環境課]	千人	1,751.0 (H13)	1,679.4 (H16)	2,572.4 (H21)	153.2%	研修会などによる啓発活動を実施しているが、平成18年度以降も順調に推移している。引き続き、都市農村交流の推進体制の整備を支援するとともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
都市農村交流活動団体数 [農村環境課]	団体	28 (H15)	30 (H17)	40 (H21)	133.3%	グリーンツーリズム活動団体への補助や研修会・シンポジウム、情報交換会等の啓発活動を実施したものの、近年は横ばいで推移している。引き続き、各種研修会の実施とともに、ホームページによる情報発信を行っていく。
道路実延長 [道路維持課、道路建設課]	km	13,229 (H12)	13,307 (H16)	13,353 (H20)	100.3%	国道については、国道354号岩井・水海道バイパスの整備等が進められたことにより、若干の道路延長の伸びを示している。県道については、県道稲城野田線のバイパス整備等が図られたことにより道路延長が伸びている。なかでも市町村道の伸びが大きい。 市町村道の伸びの要因としては、バイパス整備等のほか県道の旧道移管、団地造成による団地内道路の市町村への一括譲与及び農道整備後の市町村への移管等が考えられる。
改良済道路密度(改良済延長/可住地面積) [道路維持課、道路建設課]	km/km ²	4.00 (H12)	4.28 (H16)	4.50 (H20)	105.1%	県道東山田岩瀬綿筑西市宮後地内の道路拡幅により歩行者の安全性の確保及び交通の円滑化が図られるなど、道路の整備が着実に進められている。
常総線輸送人員(水海道～下館) [企画課]	千人	1,119 (H11)	947 (H16)	998 (H21)	105.4%	平成17年度のつくばエクスプレス開業(H17年8月)以降、常総線の増便、スピードアップ化、快速列車の運行に伴う大規模設備投資や、ICカード乗降システムへの導入によって利便性が高まった。
JR水戸線主要駅乗車人員 [企画課]	人/日	10,676 (H11)	8,879 (H16)	7,724 (H21)	87.0%	少子化等により通学客の利用減が考えられるが、今後も水戸線整備促進期成同盟会による要望活動や沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。

JR古河駅乗車人員 〔企画課〕	人/日	15,993 (H11)	14,858 (H16)	13,810 (H21)	92.9%	少子化等により通学客の利用減が考えられるが、今後も沿線自治体との連携により、利用客の増に努めていく。
自主防災組織数 〔消防防災課〕	団体	445 (H11)	596 (H16)	631 (H21)	105.9%	首都直下の地震として想定されている「茨城県南部地震」により震度6弱以上が予測されている地域であり、市町村における自主防災組織の結成促進が図られた結果、組織数の増に繋がっている。
登録文化財数 〔文化課〕	件 (累計)	13 (H11)	122 (H16)	145 (H21)	118.9%	毎年実施している市町村教育委員会文化行政担当職員研究協議会での説明等により、各市町村に登録文化財についての意識啓発を図った結果、桜川市の104件をはじめ、過去4年では、結城市(5件の増加)を中心に登録文化財数は着実に増加している。なお、現在登録申請中の物件があるためさらに増加する見込みである。

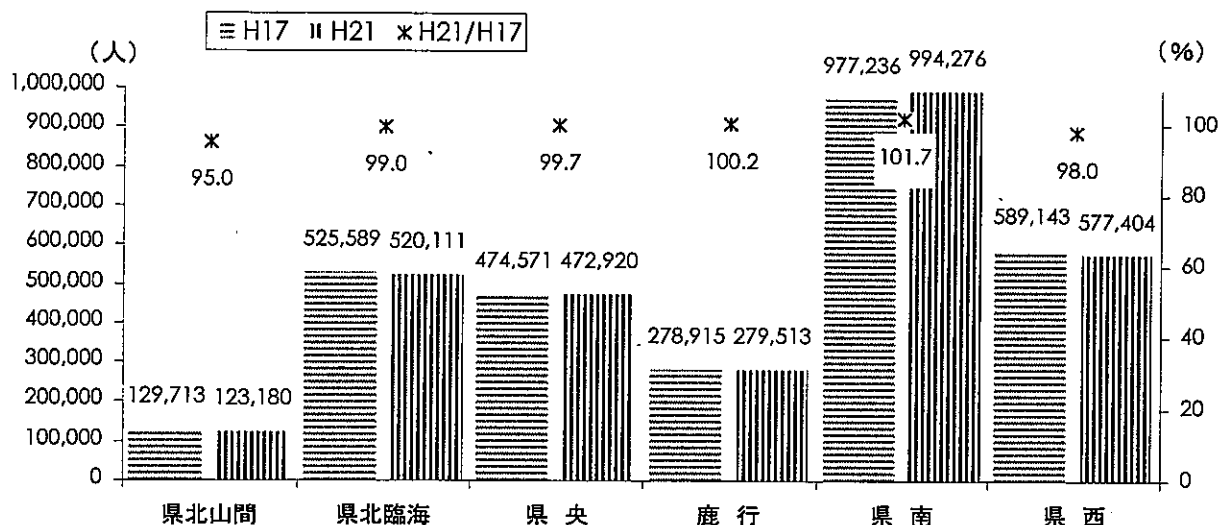
指標名	単位	過去の数値	作成時点 基準値①	最新値②	作成時比 ②/①
人口	人	598,883 (H12)	589,143 (H17)	577,404 (H21)	98.0%
市町村民所得	百万円	1,733,852 (H10)	1,621,174 (H15)	1,635,837 (H19)	100.9%
第1次産業総生産	百万円	91,340 (H10)	77,486 (H15)	72,419 (H19)	93.5%
第2次産業総生産	百万円	1,013,171 (H10)	934,962 (H15)	976,499 (H19)	104.4%
第3次産業総生産	百万円	1,077,324 (H10)	1,093,389 (H15)	1,110,567 (H19)	101.6%

(7) その他

指標名 [担当課]	単位	基準値 [H16]	実績値 [期待値] 評価				目標値 [H22]	評価分析
			H18	H19	H20	H21		
地域づくり支援隊派遣事業 団体数 [地域計画課]	団体	22	30 [30] A	34 [34] A	37 [39] B+	-	47 (累計)	地域づくり支援隊派遣事業については、市町村に対して積極的に事業のPRを行った結果、3年間で12団体が当該事業を活用するなど順調に推移してきた。 当該事業を活用した市町村や地域づくり団体では、有識者からなるアドバイザーの派遣を受けることで、市民協働のまちづくりや農産物のブランド化など地域振興策の推進を図ることができた。 平成9年度の事業開始以来、県内各地で地域づくりの取組が進められるなど当初の目的をある程度達成したことから、平成20年度に当該事業は終了した。 地域づくりの支援については、人材育成事業によるリーダーの育成、地域づくり団体向けの研修交流会を行うとともに、国等の助成制度の活用を働きかけるなど、引き続き支援に努めていく。
「いばらき地域づくりねっと」 アクセス件数 [地域計画課]	件/年	-	204,284 [128,000] A	225,393 [192,000] A	175,363 [259,000] B+	182,613 [320,000] B+	384,000	平成17年度に開設した地域計画課のホームページは、地域づくりにより有効な国や県の助成制度、県内地域づくり団体等の取組状況の紹介、各種イベント情報の提供などを行ってきた。 このため、アクセス件数は平成18年度に約20万4千件(目標達成率53.2%)、平成19年度においては県内で地域づくり団体の全国研修交流会が開催されたことなどもあり、約22万5千件(同58.7%)と順調に推移してきた。 しかし、平成20年度は約17万5千件(同45.7%)、平成21年度は約18万3千件(同47.6%)と減少していることから、地域づくりに関する有効な情報を幅広い視点から提供するなど、引き続きアクセス件数の増加に努めていく。
特区、地域再生認定数 [地域計画課]	件	11	66 [29] A+	72 [38] A+	77 [48] A+	80 [57] A+	66 (累計)	特区及び地域再生制度に関する説明会・相談会を県内各地で毎年開催するなど、積極的に市町村に対する支援を行ってきた。 その結果、計画の認定件数は順調に増加し、3年間で都心の身近なふるさと古河・どぶろく特区」や「日立市・都市部の交流による麓山村地域再生プロジェクト」など23件(特区9件、地域再生14件)の追加認定となった。 平成18年度には目標値を達成しているが、当該制度は地域の活性化に有効な制度であることから、引き続き市町村等の支援に努め、認定数の増加を図っていく。
新市町主要プロジェクト支援 事業実施数 [県民センター総室]	市町	-	5 [4] A	7 [7] A	-	-	13 (累計)	新市町主要プロジェクト支援事業は、合併市町の主要プロジェクトの早期実現を図るため、県の関連施策を連携して市町村を総合的に支援することを目的に、平成17年度に開始された。 平成17年度の事業開始以来、平成19年度までの3年間に7市町が当該事業を活用し、課題の整理や展開施策、県の支援方策等について検討を行い、新市のまちづくりを進めている。 市町村合併から3ヶ年以上が経過し、新市町の新たな取り組みをサポートするという当初の目的をある程度達成したことから、新規市町の採択は平成19年度で終了した。 今後引き続き、これまでに採択した市における主要プロジェクトの早期実現を図っていくほか、本事業の活用によるモデル地域づくりの取組に関し、他の市町村への普及を図るなど、合併市町の支援に努めていく。

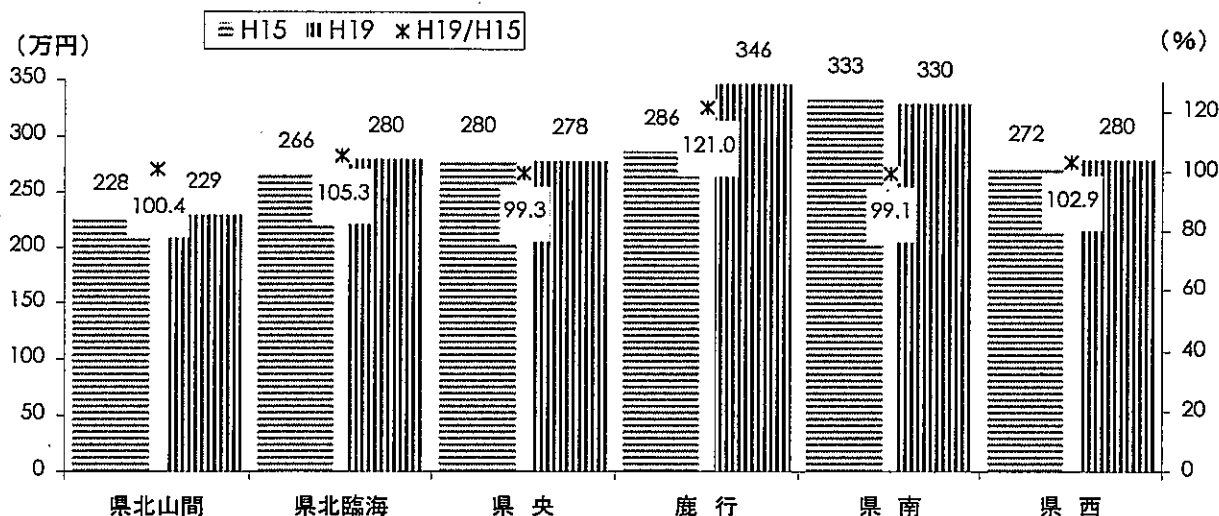
主な指標のゾーン別比較表

① 人口 (人)



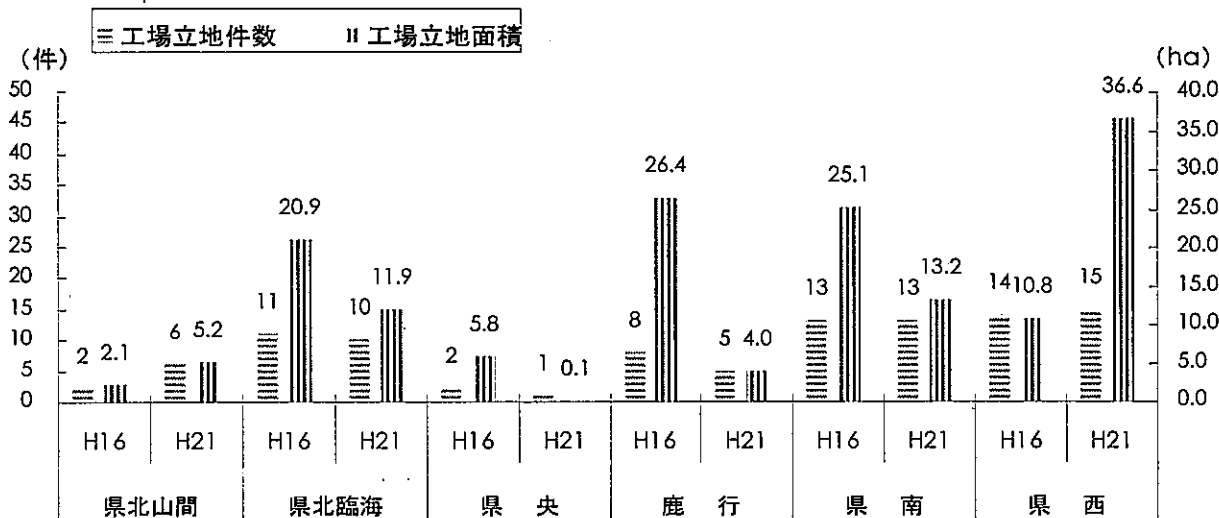
出所：平成 17 年国勢調査（総務省）、茨城県常住人口調査結果報告書

② 人口 1 人当たり市町村民所得 (万円)



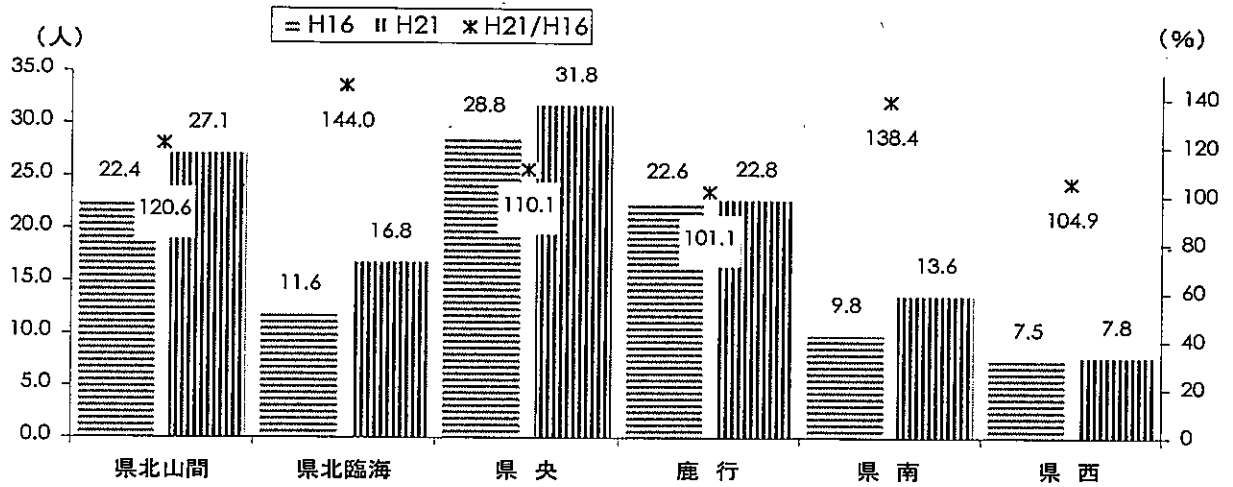
出所：市町村民所得年報（内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算標準方式」）

③ 工場立地件数 (件)・面積 (ha)



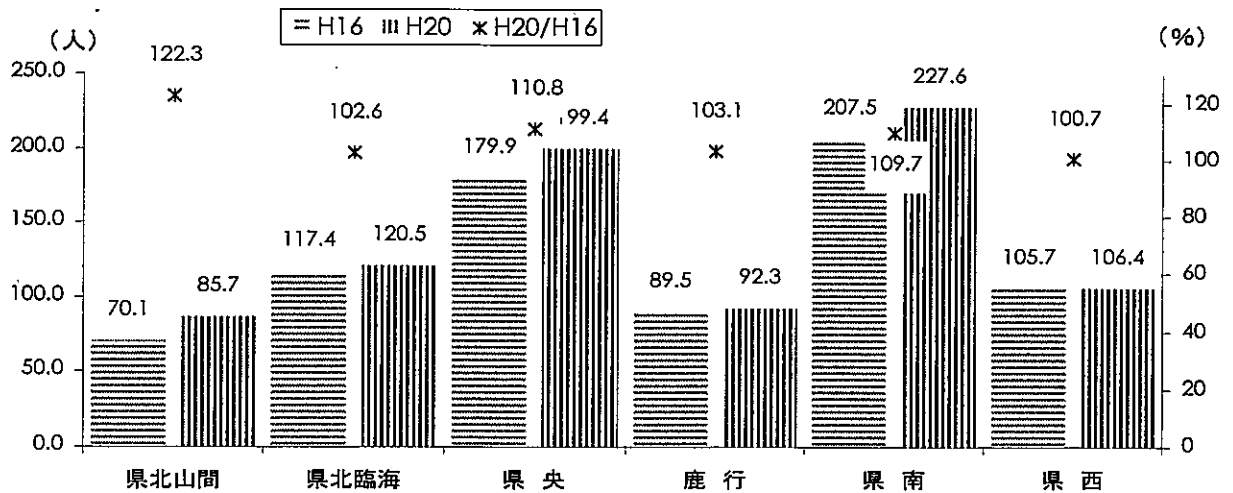
出所：工場立地動向調査（経済産業省）

④ 人口1人当たり年間観光客数（人）



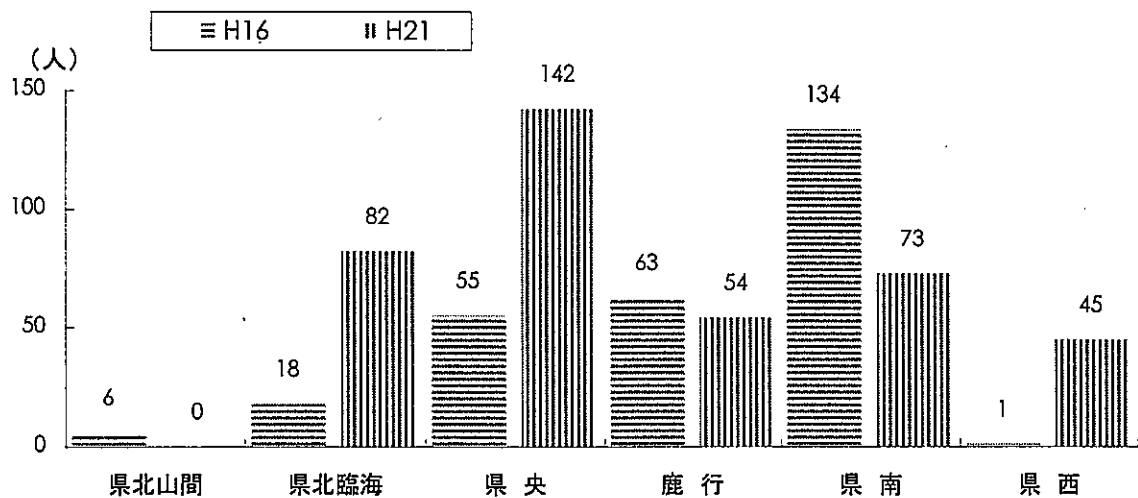
出所：観光客動態調査（茨城県），茨城県常住人口調査結果報告書から算出

⑤ 人口10万人当たり医師数（人）



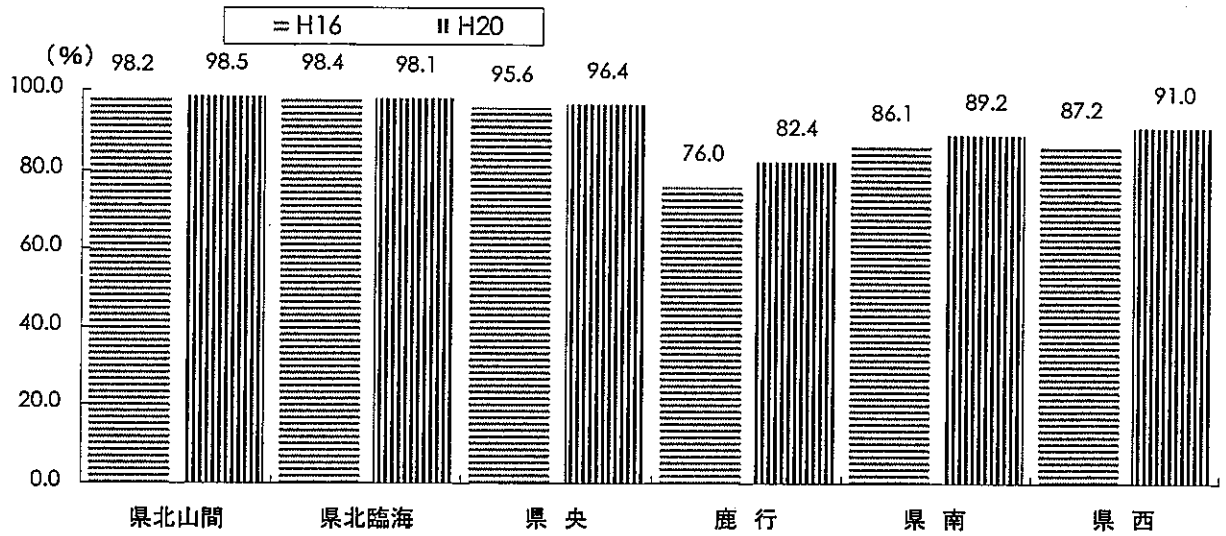
出所：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）（隔年調査）

⑥ 保育所待機児童数（人）



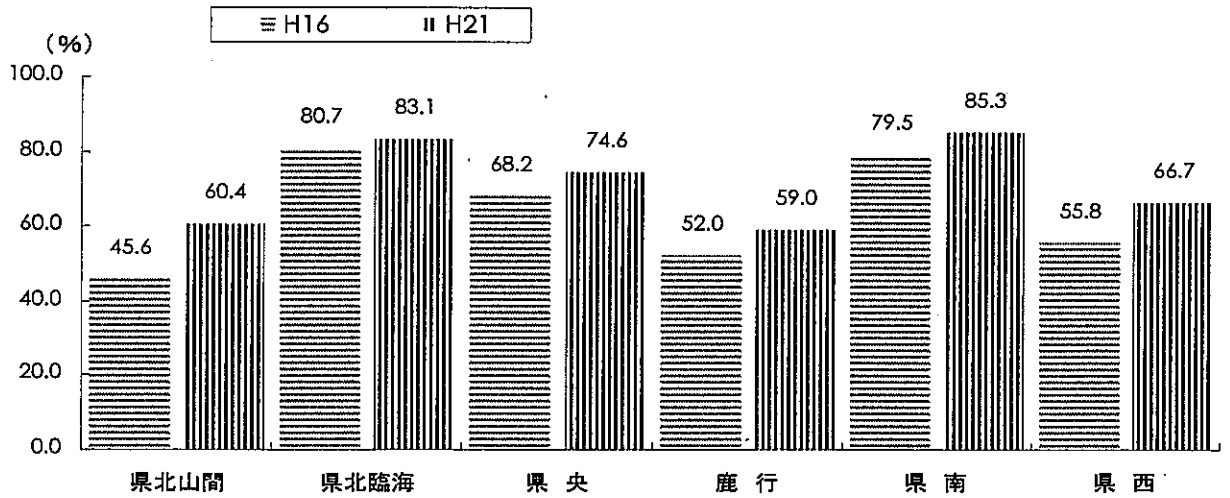
出所：保育所入所待機児童数調査（厚生労働省）

⑦ 水道普及率 (%)



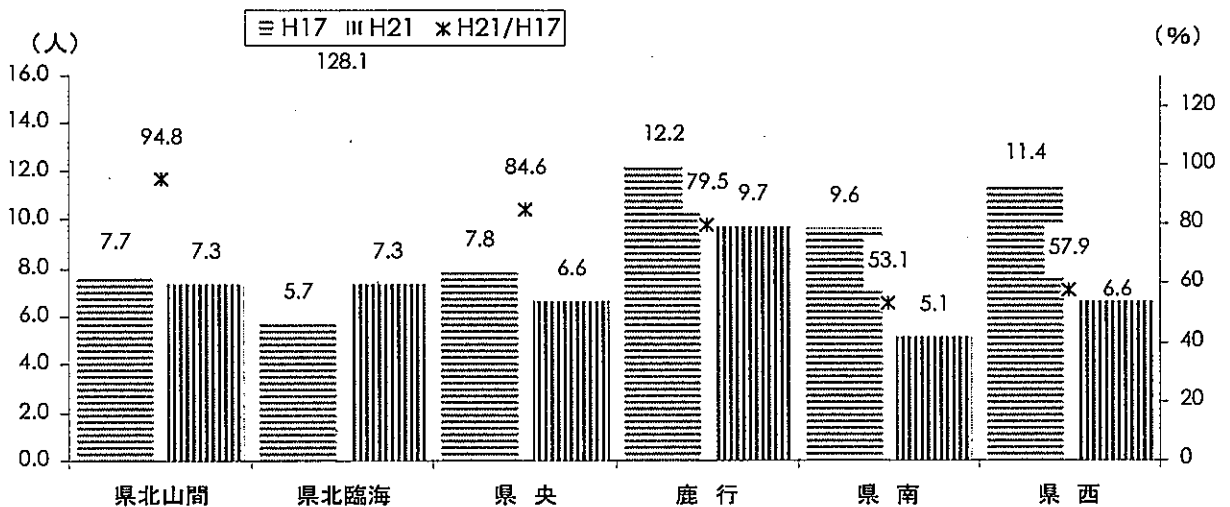
出所：水道統計（厚生労働省）

⑧ 生活排水処理普及率 (%)



出所：国土交通省・農林水産省・環境省調査

⑨ 人口10万人当たり交通事故死者数 (人)



出所：交通白書（県警）、交通統計（警察庁）